

中長期の経済財政に関する試算

(令和8年7月30日経済財政諮問会議提出)



内閣府

目 次

本文 --- 1

1. はじめに
2. 経済の中長期的な展望
 - (1) 潜在成長率
 - (2) 経済成長率、賃金上昇率
 - (3) 消費者物価、長期金利
3. 財政の中長期的な展望
 - (1) 国・地方の公債等残高対GDP比
 - (2) 公債等残高対GDP比の変化の要因分解
 - (3) 国・地方のPB、純利払費、財政収支対GDP比
4. リスク・不確実性

計数表 --- 29

1. 主要計数表
2. 財政の詳細計数表

付録 --- 33

1. 詳細な前提
2. 部門別収支と国民総所得の推移
3. 過去の試算結果の推移
4. 民間予測との比較

1. はじめに

本試算は、中長期の経済財政の展望を提示するものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2026」¹（以下「骨太方針2026」という。）において定められた、2027～2040年度を計画期間とする「中長期経済財政計画」が目指す経済・財政の姿の実現に向けた道筋を確認し、適切なマクロ経済財政運営を行うための基礎情報として、その審議を行う経済財政諮問会議に提出するものである。「骨太方針2026」において、この「中長期の経済財政に関する試算」は「責任ある積極財政」の前提、政策効果、リスクを国民や市場に分かりやすく示す基盤として位置付けられている。経済財政の展望は、試算時点で利用可能なデータや政策方針を反映し、経済・財政・社会保障を一体的に示す「経済財政モデル」を用いて試算を行っている²。

2. 経済の中長期的な展望

本試算は、各種経済統計の実績値を反映するとともに、2027年度までの経済動向については、内閣府年央試算³等を織り込んで推計している。また、「骨太方針2026」において創設することとされた『「強く豊かな日本」投資枠』等を念頭に、通常の歳出に加え、国が追加財政支出を毎年度行った場合の姿を試算している⁴。この追加財政支出には、『「強く豊かな日本」投資枠』のうち複数年度で財源を確保した別枠管理分⁵以外、補正予算の恒常的施策の当初予算措置分（当初予算化分）等を想定している。一方、追加財政支出について、現時点において必ずしも特定できない（官民投資スケジュール、危機管理投資・成長投資の具体的内容、別枠管理分との区分等）ため、機械的に2027年度以降、毎年度実質ベースで10兆円と想定している⁶。

2028年度以降については、GDPや物価動向等の経済の中長期的な展望を比較考量

¹ 令和8年7月21日閣議決定。

² 本試算の結果は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。特に、本試算の推計期間は2040年度までとしているが、後年度ほど不確実性が大きいことに留意が必要。本試算の推計の基礎となっている「経済財政モデル（2026年度版）」は、内閣府ホームページにて公表されている。

³ 「令和8（2026）年度内閣府年央試算」（2026年7月30日経済財政諮問会議提出）。

⁴ 国の追加財政支出の想定や以下に示す3つのシナリオについては、「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（令和8年6月24日令和8年第8回経済財政諮問会議・第5回日本成長戦略会議合同会議提出。以下「2026年6月成長戦略試算」という。）と同様である。

⁵ 「骨太方針2026」においては、償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」については、債務残高対GDP比やPB等の指標において、経費及び財源の金額を除いて別枠で管理することとされている。このため、本試算における公債等残高やPB等の財政指標は、この別枠管理分に係る経費や財源を除いたベースで示している。

⁶ 具体的な歳出の内容があらかじめ定まっていないことから、追加財政支出については、公需と企業の資本コストを下げる補助金が半分ずつの割合と想定している。また、追加財政支出は、2027年度に10兆円とした上で、その後は、非社会保障歳出と同じく、物価・賃金上昇率並みに増加すると想定している。非社会保障歳出について物価・賃金上昇率並みに増加するとの推計については、「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出。以下「2026年1月試算」という。）のBOX3「非社会保障歳出の推計の見直しについて」を参照。

できるよう、「日本成長戦略」⁷等の効果の発現度合いに応じて、「成長戦略実現ケース①」、「成長戦略実現ケース②」及び「現状投影ケース」の3つのシナリオの下、試算を行っている。成長戦略実現ケース①は、追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合であり、企業の資本ストックの蓄積は、投資に係る期待収益率が、AI導入等に加え先端的イノベーションの実用化もあって、中長期にわたって上昇する下で大きく進展し、国内民間投資が大きく誘発される。この間、TFP上昇率は、5年程度で1.1%、その後、更に5年程度で1.4%まで上昇する。また、労働参加率は、女性・高齢者を中心に伸長する。

また、成長戦略実現ケース②は、追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する場合であり、投資に係る期待収益率が、AI導入等により中期的に上昇する下で国内民間投資も拡大するが、技術や市場の不確実性もあり、成長戦略実現ケース①ほどは発現せず、TFP上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇した後は一定となる。労働参加率は、成長戦略実現ケース①と同様に伸長する。

現状投影ケースは、追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合であり、企業の投資に係る期待収益率が高まらず、国内民間投資は、過去のトレンド並み程度にとどまる。TFP上昇率は、従来の水準程度の0%台半ばで推移し続ける。労働参加率は、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②よりも緩やかな上昇となる。

各シナリオのTFP上昇率、労働参加率の違い

	TFP上昇率 ⁸ (2025年度 0.3%)	労働参加率 ⁹ (2025年度 63.9%)
成長戦略実現 ケース①	5年程度で1.1%まで上昇、その後更に5年程度で1.4%に到達	女性と高齢者を中心に伸長 (2040年度 68.3%)
成長戦略実現 ケース②	5年程度で1.1%まで上昇し、その後一定	同上
現状投影 ケース	直近の景気循環以降、足下まで ¹⁰ の平均0.6%程度で推移	上記ケースよりも緩やかに上昇 (2040年度 66.5%)

⁷ 令和8年7月21日閣議決定。

⁸ 成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②は、現状投影ケース対比での成長戦略によるTFP上昇率の押上げ効果やその発現時期を踏まえている。詳細はBOX1参照。なお、TFP上昇率1.1%あるいは1.4%は、それぞれ、我が国における過去40年（過去から第16循環まで（1980年4－6月期～2020年4－6月期））の平均の上昇率、デフレ状況に入る前の期間（過去から第12循環まで（1980年4－6月期～1999年1－3月期））の平均の上昇率と同程度である。

⁹ 成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②は、「成長実現・労働参加進展シナリオ」（労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」）、現状投影ケースは、「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」（同）を踏まえている。

¹⁰ 第16循環から足下まで（2012年10－12月期～2026年1－3月期）。

（１）潜在成長率

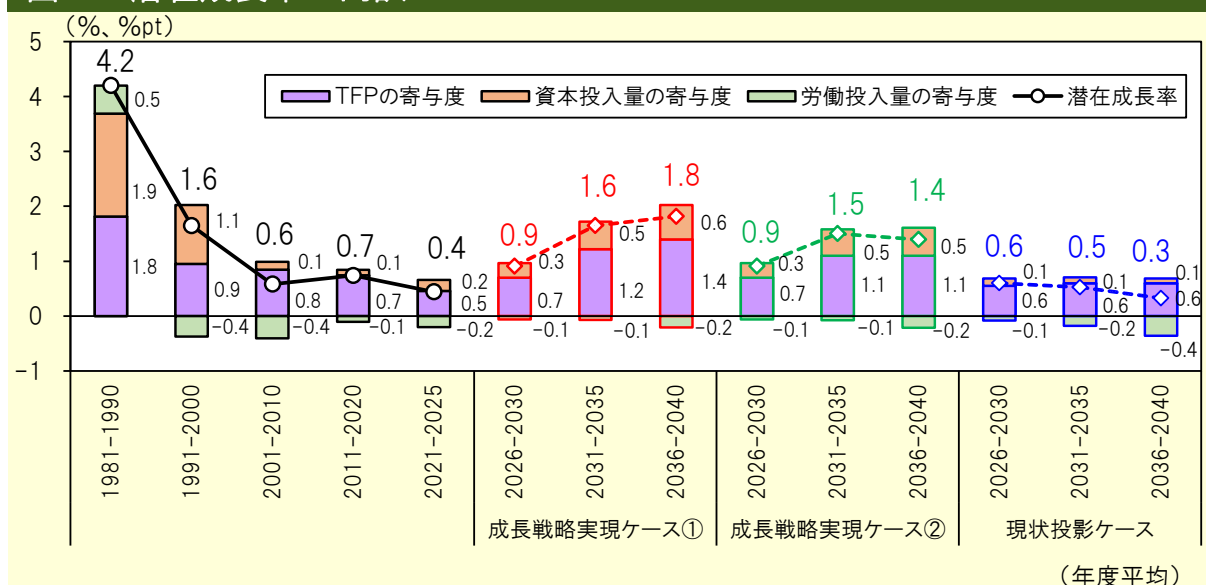
我が国経済の供給力を表す潜在成長率は1980年代に4.2%、1990年代に1.6%となった後、2000年代に入ってからはおおむね1%以下で推移している。今後、少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が加速していく¹¹中で、危機管理投資・成長投資の促進やAIトランスフォーメーションの加速等を通じた経済構造の変化、これまで以上の生産性上昇がなければ、経済成長は低下していくことが見込まれる。

追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する成長戦略実現ケース①では、国内投資が大きく促進されることにより、資本投入量の寄与が大きく上昇することに加え、中長期にわたるTFP上昇率の高まりにより、潜在成長率は、試算期間にわたって1%台後半まで上昇していく姿となる。労働投入量については、経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、賃上げの効果や多様な働き方の拡大等により、女性や高齢者を中心に労働参加が進むと想定しているが、それでもなお、人口減少・高齢化の影響を相殺することはできず、労働投入量の寄与は小幅のマイナスとなる。追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する成長戦略実現ケース②でも、国内投資の促進により資本投入量の寄与が上昇することに加え、TFP上昇率の高まりにより、潜在成長率は1%台半ばで推移する姿となる。労働投入量の寄与については、成長戦略実現ケース①と同様の姿となる。

他方、追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する現状投影ケースでは、企業の投資に係る期待収益率が高まらず、国内民間投資が過去のトレンド並み程度にとどまり、資本投入量の寄与が低くとどまるほか、TFP上昇率は、従来の水準程度の0%台半ばで推移し続ける。また、労働投入量は、女性や高齢者の労働参加の伸びが成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②と比べて緩やかである中、生産年齢人口の減少が大きく影響し、試算期間にわたってマイナスの寄与が拡大し、総じて、潜在成長率は中長期的に0%台前半に低下していく姿となっている。

¹¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生中位（死亡中位）推計によれば、2031～2040年の総人口の変化は年率▲0.6%程度、15～64歳人口（生産年齢人口）の変化は同▲1.3%程度。

図 1：潜在成長率の内訳



(備考) 実績期間は、1995年度以降は、「2026年1－3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく内閣府試算値。1994年度以前は、「2025年7－9月期四半期別GDP速報（1次速報値）」に基づく内閣府試算値。

(2) 経済成長率、賃金上昇率

実質GDP成長率は、2013年度以降、2020年度の新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という。）前までは、振れを伴いながらも平均1%程度で推移した。その後、コロナ禍による変動を経て、2025年度は0.8%となった。名目GDP成長率については、2013年度以降、コロナ禍前までは、実質と同様、振れを伴いながらも平均1%台で推移した後、2022年度以降、物価上昇の影響を受けて上昇し、2025年度は4.1%となった。内閣府年央試算によれば、2026年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、GDP成長率は実質で0.9%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。2027年度は、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待され、実質で1.1%程度、名目で3.9%程度の成長が見込まれる¹²。

その後、実質GDP成長率は中長期的に潜在成長率に収束していく姿となっている（成長戦略実現ケース①では1%台後半、成長戦略実現ケース②では1%台半ば、現状投影ケースでは0%台前半）。名目GDP成長率についても、同様に中長期的な推移を見ると、成長戦略実現ケース①では3%台半ば、成長戦略実現ケース②では3%程

¹² 内閣府年央試算における2027年度の試算に当たり、2026年6月成長戦略試算に基づき、経済成長に必要な財政支出として、財源を確保した上で別枠管理する予算のほかに、10兆円が追加的に支出されると仮定している。

度、現状投影ケースでは2%程度で推移する姿となっている¹³。

図2：実質GDP成長率

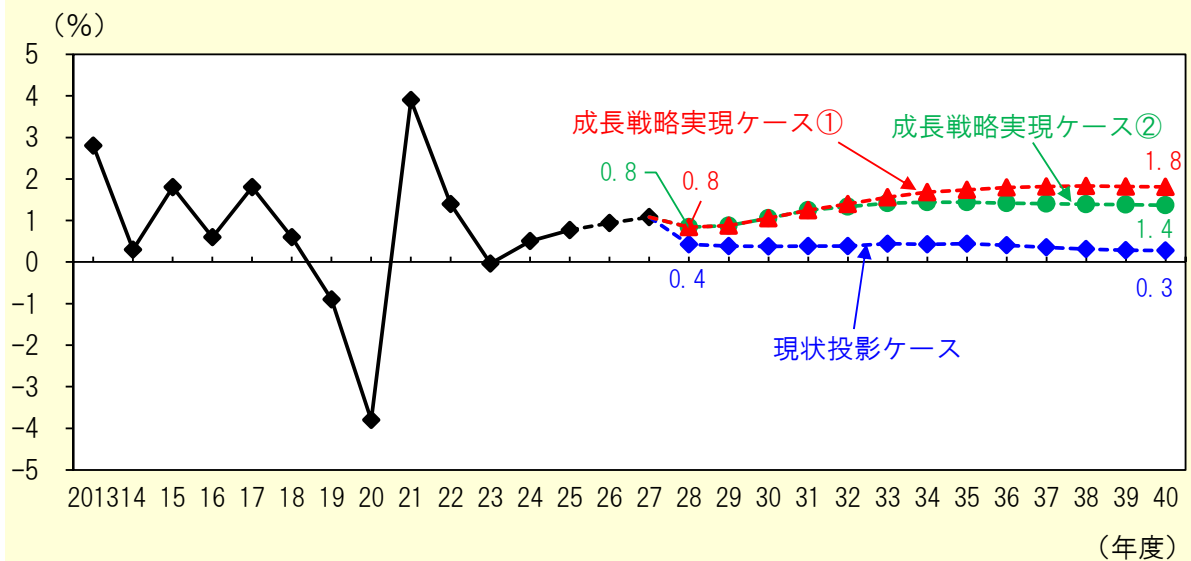
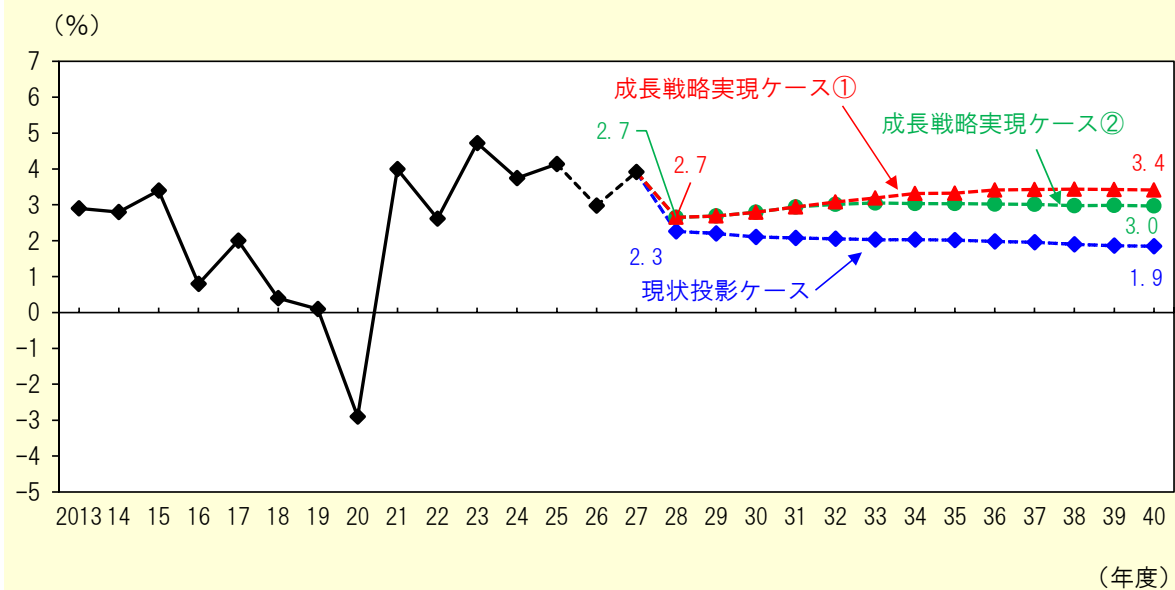


図3：名目GDP成長率



GDPの構成要素のうち、我が国の供給力を高めるために必要不可欠な国内民間設備投資（名目）に注目すると、成長戦略実現ケース①では、2040年度に240兆円程度まで高まり、「骨太方針2026」における目標の250兆円に近づく姿となる。また、成長戦略実現ケース②では2040年度に220兆円超まで高まる一方、現状投影ケースでは180兆円程度となる。名目GDPは、成長戦略実現ケース①では、国内民間設備投資がけん

¹³ GDPデフレーター上昇率については、消費者物価上昇率との差が、中長期的に約0.4%ptに収れんする姿となっており、いずれのケースでも中長期的に、消費者物価上昇率（総合）の2%程度に対して、GDPデフレーター上昇率は1.6%程度で推移する姿となる。消費者物価上昇率の動向については後述。GDPデフレーター上昇率と消費者物価上昇率との関係については、2026年1月試算BOX 1「消費者物価とGDPデフレーターについて」を参照。

引する形で、2040年度に1,100兆円に近づく姿となる。成長戦略実現ケース②では、2040年度に1,040兆円超となる一方、現状投影ケースでは930兆円程度となる。

図4：国内民間設備投資（名目）

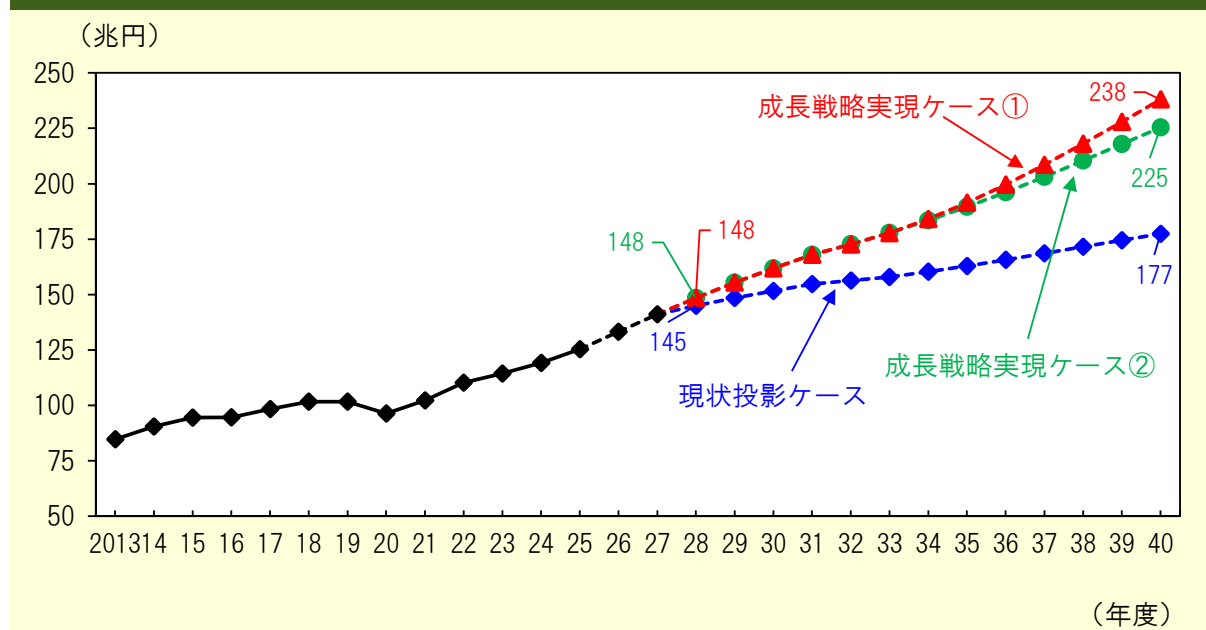
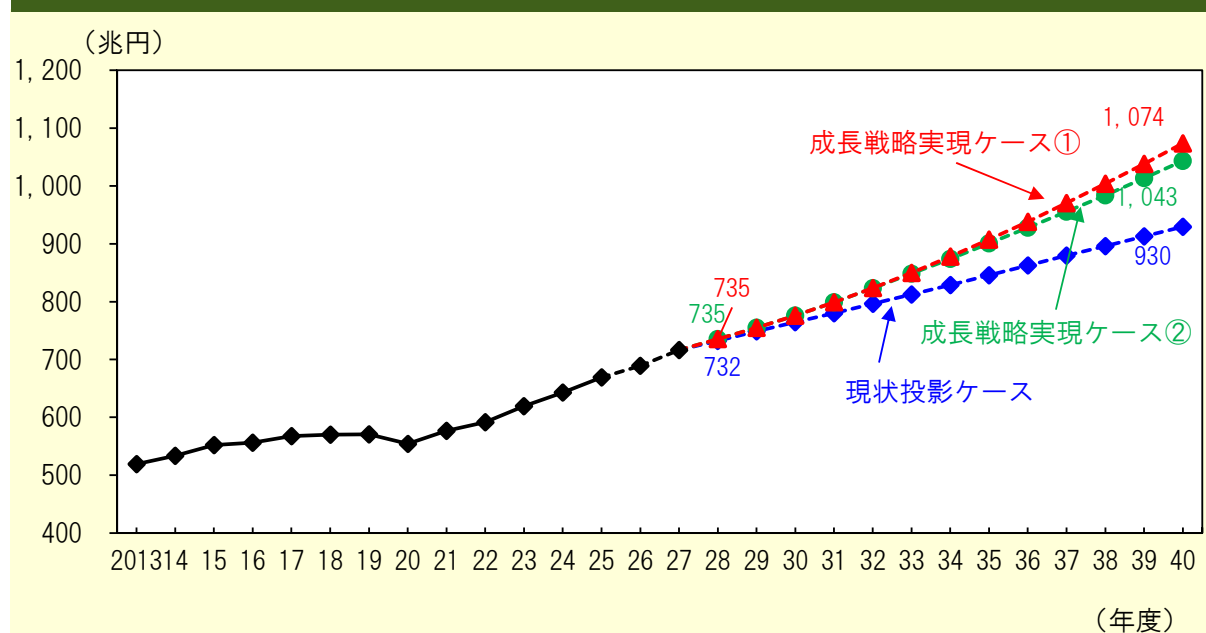


図5：名目GDP



今後人口減少が本格化していくことを踏まえると、マクロ（一国全体）の経済成長に加え、国民の生活水準や生産性などの観点から、1人当たり成長の姿を見ていくことも重要である。1人当たり実質GDP成長率は、人口減少の影響を受け、マクロで見た実質GDP成長率よりも高くなり、成長戦略実現ケース①では2%台半ば、成長戦略実現ケース②では2%程度、現状投影ケースでは1%程度で推移する姿となっている。1人当たり名目GDP成長率も同様に中長期的な推移を見ると、成長戦略実現

ケース①では4%程度、成長戦略実現ケース②では3%台後半、現状投影ケースでは2%台半ば程度で推移する姿となっている。

図6：1人当たり実質GDP成長率

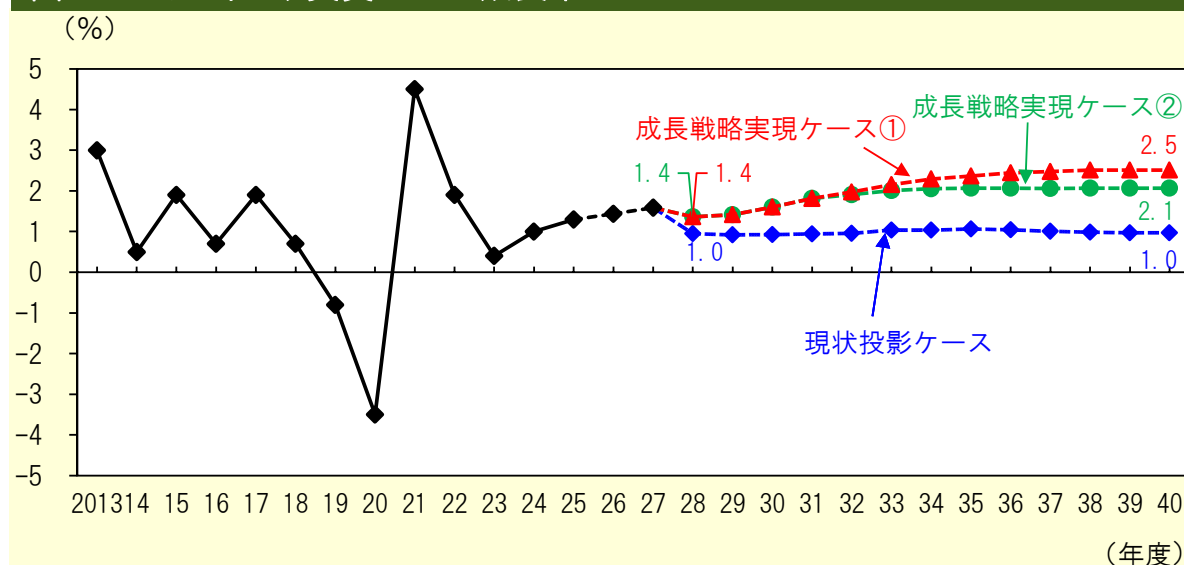
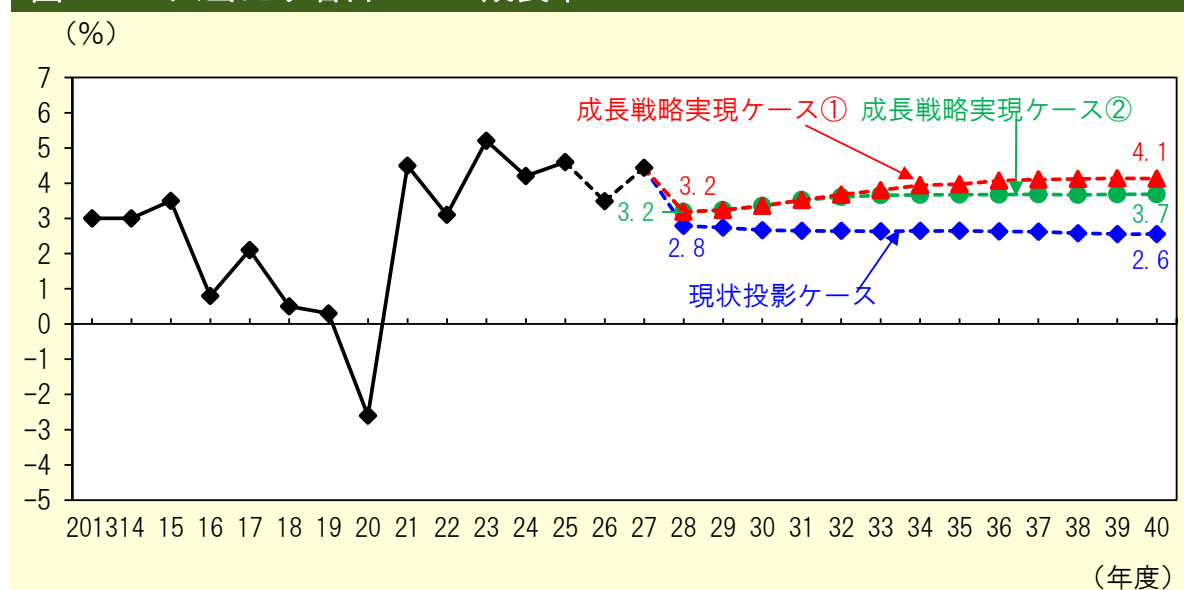


図7：1人当たり名目GDP成長率



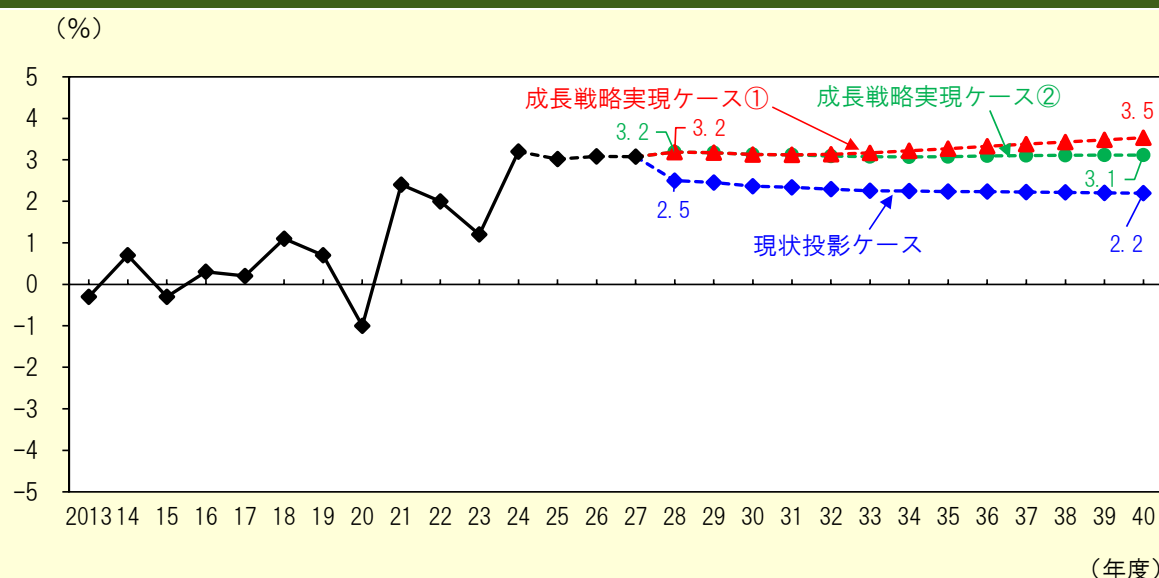
次に、成長に応じた賃金の上昇が達成されているかといった分配面を確認するため、賃金上昇率¹⁴を見る。賃金上昇率は、2013年度以降、女性や高齢者の労働参加が進む中で非正規雇用者比率が上昇したこと等から下押しされてきたが、労働需給のタイト化等の押し上げ要因もあり、コロナ禍前までの平均で、0%台前半で推移してきた。一方、近年は、春季労使交渉の賃上げ率が高水準となる中で伸びが高まり、2025年度は3%

¹⁴ 雇用者1人当たり賃金・俸給（名目）の上昇率。

程度、2026年度、2027年度も3%程度の上昇が見込まれる¹⁵。

その後、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では、労働生産性の向上に伴って賃金が上昇し、中長期的に3%程度～3%台半ばで推移する姿となっている。現状投影ケースでは、労働生産性の上昇率が小幅なものにとどまり、中長期的に2%程度で推移する姿となっている。

図8：賃金上昇率



(備考) 雇用者1人当たり賃金・俸給(名目)。2025年度、2026年度及び2027年度は、「令和8年度内閣府年央試算について」(2026年7月30日経済財政諮問会議提出)に基づく。

なお、賃金上昇率から、後述する消費者物価上昇率¹⁶を差し引いた実質的な賃金上昇率については、2025年度に0%台半ばとなった後、2027年度にかけて1%程度のプラスとなると見込まれる。その後、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では、引き続き賃金上昇率が消費者物価上昇率を上回ることから2020年代後半以降に1%程度～1%台半ば¹⁷で推移する姿となる¹⁸。現状投影ケースでは労働生産性上昇率が小幅なものにとどまることから中長期的に0%程度で推移する姿となる。

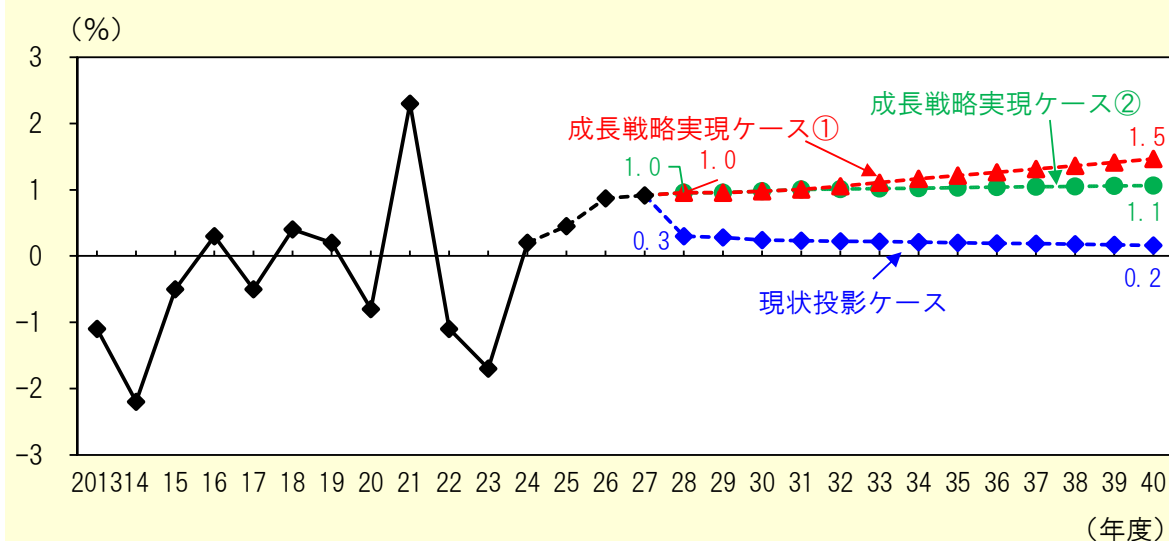
¹⁵ 「令和8年度内閣府年央試算について」(2026年7月30日経済財政諮問会議提出)に基づく。後述の実質的な賃金の2027年度までの動きについても同じ。

¹⁶ 消費者物価指数(総合)の上昇率。以下同じ。

¹⁷ 政府は、2029年度までの間で、持続的・安定的な物価上昇の下、物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させるとしている。

¹⁸ 1人当たり実質GDP成長率と実質的な賃金上昇率の関係については、まず、1人当たり実質GDP成長率は総人口当たりであることから、実質GDP成長率から人口変化率を差し引くことで、前述のとおり、成長戦略実現ケース①では試算期間の終期において2%台半ばとなっている。他方、実質的な賃金上昇率は、就業者1人当たり実質労働生産性を基に推計しており、実質GDP成長率から就業者数の変化率を差し引くことで就業者1人当たり実質労働生産性上昇率を計算すると、成長戦略実現ケース①では試算期間の終期において2%台前半となっている。これに加え、実質的な賃金上昇率は、高齢者を中心に労働参加が進むことで平均賃金が押し下げられる影響を織り込んで推計しており、その結果、成長戦略実現ケース①では試算期間の終期において1%台半ばとなっている。

図9：実質的な賃金上昇率



(備考) 雇用者1人当たり賃金・俸給(名目)を消費者物価指数(総合)により実質化。2025年度、2026年度及び2027年度は、「令和8年度内閣府年央試算について」(2026年7月30日経済財政諮問会議提出)に基づく。

(3) 消費者物価、長期金利

消費者物価上昇率は、2013年末以降、デフレではない状況となる中、2013～2019年度の平均で0.8%程度¹⁹で推移した。その後のコロナ禍、エネルギー・食料品を中心とした価格上昇を経て、2025年度は2.6%となり、内閣府年央試算によれば、2026年度は2.2%程度、2027年度は2.1%程度と見込まれる。その後、消費者物価上昇率は、中長期的に期待物価上昇率に収れんし、いずれのケースにおいても、中長期的に2%程度で推移する姿となっている²⁰。

また、名目長期金利は、2013年度以降には量的・質的金融緩和の導入を経て、2010年代半ばにかけて0%台前半に低下し、イールドカーブ・コントロールが導入された2016年度以降は0%前後で推移した。その後、2022年度には上昇に転じ、2023年度末の金融政策の枠組みの見直しを経て、2025年度は1.7%程度まで上昇し、足下の2026年7月時点(7月1日～16日平均)では2.77%となっている²¹。その後、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では、経済成長に伴って中長期的に3%台半ば～3%台後半まで上昇する姿、現状投影ケースでは2%台半ばで推移する姿となっている。

¹⁹ 総務省「消費者物価指数」の消費税率引上げ等の影響を除く系列では、0.5%程度。

²⁰ 2026年1月試算においては、「成長移行ケース」及び「高成長実現ケース」では2%程度に収れんする姿となっていた一方、「過去投影ケース」では、2012年11月から2025年11月までの消費者物価上昇率の平均である1.1%程度に収れんする姿となっていた。

²¹ 本試算において、2026年度の名目長期金利は、2026年7月1日～16日の平均2.77%が年度末まで続いた場合の年度平均値である2.7%と想定している。

図10：消費者物価上昇率

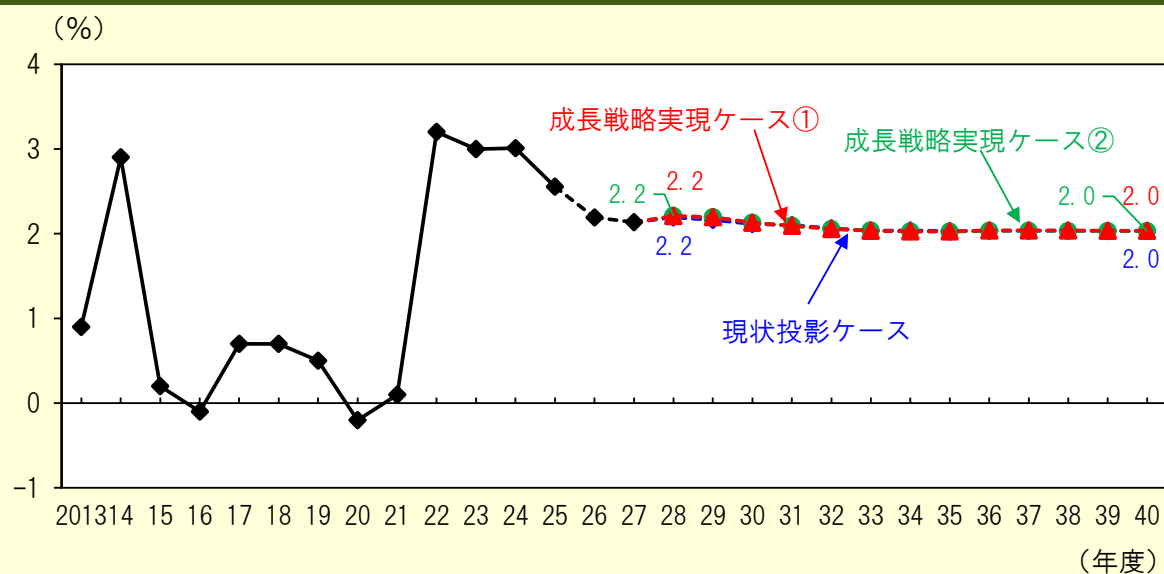
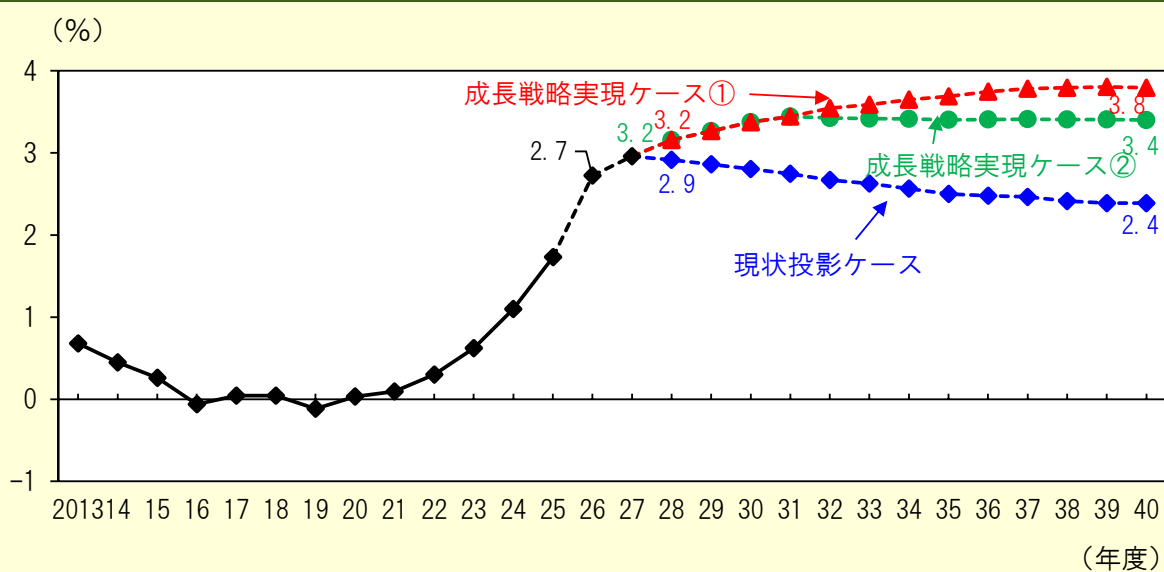


図11：名目長期金利



＜BOX 1＞成長戦略によるTFP上昇率の押上げについて

「日本成長戦略」においては、国内投資の徹底的な投入を柱として、17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップとともに、8つの分野横断的課題の解決が掲げられている。こうした日本成長戦略等の下での中長期的な経済・財政の姿について、2026年6月に試算を行った。その際、成長戦略の効果の発現の度合いに応じて試算した3つのケースにおいて、TFP上昇率の押上げ効果が異なることを想定し、成長戦略の実行によるTFP上昇率押上げ効果を算出した。本試算においても、TFP上昇率について2026年6月成長戦略試算と同様の前提の下で試算を行っている。

具体的には、「AIの導入」^(※)、「大規模設備投資（資本の若返り）」、「対日直接投資」、「人への投資（教育訓練投資）」、「科学技術・イノベーション（R&D投資）」及び「生産資源配分の効率化」による中長期的なTFP上昇率の押上げ効果について、各種の先行研究をもとに、表にあるとおり積算した。

これら各分野の効果を足し合わせるにより、中期（2031年度まで）で0.6%pt程度、長期（2036年度まで）で0.9%pt程度を成長戦略によるTFP上昇率押上げ効果とみなす。これらを現状投影ケースのTFP上昇率である0.6%程度に足し上げ、成長戦略が実現した場合のTFP上昇率と考えるが、分野ごとの効果が重複し得ることを踏まえ、最終的な到達点において、中期で1.1%程度、長期で1.4%程度と想定した。こうして求めたTFP上昇率の到達点の水準をもとに、比較的不確実性が高いと考えられる先端的イノベーションの実用化や生産資源配分の効率化効果も含めて成長戦略の効果が十分に発現する成長戦略実現ケース①では、TFP上昇率は、5年程度の中期（2031年度まで）で1.1%、その後、更に5年程度の長期（2036年度まで）で1.4%まで上昇すると想定した。また、AI導入等といった成果が実現する一方、技術や市場の不確実性もあり、先端的イノベーションの実用化等の効果が十分には発現しない成長戦略実現ケース②では、TFP上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇した後は一定となると想定した。

(※) AIの導入によるTFP上昇率の押上げ効果は、表にあるとおりOECDの研究(Filippucci et al. (2025))に基づき算出している。この研究ではAIの効果に関連する様々な実証研究の成果を組み合わせ、G7各国における今後10年程度の労働生産性上昇率の押上げ効果をシナリオ別に推計しており、日本の場合、労働生産性上昇率の押上げ効果は、AIの導入が中程度のペースで進むシナリオ（パソコン・インターネット並みのペースで普及）の場合0.51%pt、AIの導入が急速に進むシナリオ（携帯電話並みのペースで普及）の場合0.82%ptと推計されている。この研究ではTFP上昇率に1.5を乗じることで労働生産性上昇率を算出しているため、これらの押上げ効果を1.5で割り戻すことにより、TFP上昇率の押上げ効果は「中程度のペースで進むシナリオ」で0.34%pt程度、「急速に進むシナリオ」で0.55%pt程度となる。その上で、成長戦略の取組によりAIの導入ペースが加速すると想定し、両シナリオの差分から0.2%pt程度のTFP上昇率押上げ効果を算出している。

先行研究に基づくTFP上昇率押上げ効果

区分	分野	中期 (～2031)	長期 (～2036)	試算の前提条件
設備投資	A I の導入 【新規】	0.2%pt 程度	0.2%pt 程度	- 成長戦略により、A I の導入ペースが加速すると想定。 - O E C D の研究 (Filippucci et al. (2025)) では、日本について、A I 導入ペースが速まることにより、TFP 上昇率が 0.2%pt 上昇。 - 成長戦略の優先課題であり、中期に効果が発現すると想定。
	大規模設備投資 (資本若返り) 【新規】	0.1%pt 程度	0.1%pt 程度	- 成長戦略の官民投資ロードマップに基づき、大規模投資（企業が持つ資本の 20%以上の規模の投資）割合が 13.5%から欧米並みの 21%に上昇し、資本年齢が 2.6 年若返ると想定。 - Fiori et al. (2025) では、資本年齢の 1 年若返りにより、TFP 上昇率は 0.34%pt 上昇。2.6 年×0.34%pt = 0.9%pt 程度の上昇が、10 年程度かけて発現すると想定。 - 成長戦略の優先課題として、官民投資ロードマップに基づく投資は 2027 年度以降順次実施されるため、中期に効果が発現すると想定。
	対日直接投資	0.1%pt 程度	0.1%pt 程度	2030 年につけて、直接残高 GDP 比が実績並みで推移する場合と比べ年平均 0.9%pt 程度上昇すると想定。 - Baltabaev (2014) では、直接残高 GDP 比が 1%pt 上昇した場合、TFP 上昇率は 0.17%pt 程度上昇。 - 直接投資企業による技術のスピルオーバーは、実装段階にある技術を中心に比較的早期に生じると考えられるため、中期に効果が発現すると想定。
無形資産投資	人への投資 (教育訓練投資)	0.1%pt 程度	0.1%pt 程度	- 企業による教育訓練投資（従業員一人当たりストック）が毎年 3.0%程度上昇すると想定。 - Morikawa (2021) では、教育訓練投資が 1%増加すると、労働生産性は 0.03%程度上昇。 - 教育訓練の成果は従業員の生産性上昇に比較的早期に反映されると考えられるため、中期に効果が発現すると想定。
	科学技術・イノベーション (R & D 投資)	0.0%pt 程度	0.2%pt 程度	2030 年度につけて、官民の投資により、研究開発投資 GDP 比が実績並みで推移する場合と比べ年平均 0.7%pt 程度上昇すると想定。 - 森川 (2015) では、研究開発投資 GDP 比が 1%pt 上昇した場合、TFP 上昇率は 0.3～0.4%pt 上昇。 - 研究開発段階の技術が実用化・普及を経て生産性上昇に寄与するまでには時間を要すると考えられるため、効果は長期に発現すると想定。
その他	生産資源配分の効率化 【新規】	0.1%pt 程度	0.2%pt 程度	- A I の社会実装に適応した就業構造の転換、17 の戦略分野に応じた将来的な産業構造の変化、スタートアップの広がりによる新陳代謝等を通じて、生産資源配分の効率化が進展すると想定。 - O E C D の研究 (Filippucci et al. (2025)) では、A I 導入が加速した場合でも主要先進国と日本には TFP 上昇率 0.2%pt の差があるが、成長戦略によって、その差が埋まると想定。 - 構造変化には時間を要すると考えられるため、効果は中期に半分程度、長期に全てが発現すると想定。
合計（現状投影ケース比）		0.6%pt 程度	0.9%pt 程度	- 現状投影ケースの TFP 上昇率 0.6%に左記を加算。 - 効果が重複し得ることも踏まえ、中期は 1.1%程度、長期は 1.4%程度と想定。

（出所）内閣官房・内閣府「成長戦略による TFP 上昇率押上げ効果」（令和 8 年 6 月 24 日令和 8 年第 8 回経済財政諮問会議・第 5 回日本成長戦略会議合同会議提出）。

（備考）表に掲載した TFP 上昇率の押上げ幅は年平均。対日直接投資、人への投資、科学技術・イノベーション、生産資源配分の効率化のうちスタートアップ推進等の考え方は、ESRI Discussion Paper Series No. 395（浦沢他（2024））に基づく。A I の導入、生産資源配分の効率化において参照した O E C D の研究は OECD Artificial Intelligence Papers, No. 41. (Filippucci et al. (2025))。大規模設備投資における日本の割合 13.5%は CREPE Disssion Paper No. 159 (Nirei (2024)) に、欧米並みの割合 21%は FEDS Notes 2025-10-15-1. (Fiori et al. (2025)) における米英仏独の 4 か国平均に基づく数値。

3. 財政の中長期的な展望

財政については、令和7（2025）年度決算概要や令和8（2026）年度予算（補正予算²²を含む。）等を反映した上で、経済シナリオと整合的な姿を示している。歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価・賃金上昇率を反映して増加すると想定している。こうした通常の歳出に加えて、2. で述べたとおり、国が2027年度以降毎年度、実質ベースで10兆円の追加財政支出を行うことを想定している²³。歳入について、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移すると想定している。

その上で、「中長期経済財政計画」においては、財政運営の目標として、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的な低下が中核に位置付けられていることから、本章では、まず国・地方の公債等残高対GDP比²⁴の動向について記述し、経済成長率、金利、基礎的財政収支（PB）²⁵といった要因がどのように影響を及ぼしているのかを分析することとするとともに、各種財政指標の動向についても確認する。

（1）国・地方の公債等残高対GDP比

国・地方の公債等残高対GDP比は、2000年代、国・地方のPB赤字、名目GDPの伸び悩みを背景に上昇傾向にあり、リーマンショックを経て大きく上昇した。2013年度以降は、国・地方のPB対GDP比の改善と、名目GDPの増加に伴い、その上昇ペースは鈍化したが、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに対応するための補正予算等により再び大きく上昇し、2022年度は202.8%程度となった。2023年度以降は、PBの改善や高い名目GDP成長率により低下に転じた。当面は、2025年度の188.4%程度の後、2026年度は187.6%程度、2027年度は182.9%程度と徐々に低下することが見込まれる。

その後、成長戦略実現ケース①では、公債等残高対GDP比は、金利の上昇が押し上げ要因となるものの、高い経済成長率、PB黒字が押し下げ要因となり、試算期間を通じて、低下傾向で推移した後、2030年代後半に低下幅が縮小していく姿となっている。このように、成長戦略の効果が十分に発現した場合には、一定の追加的な財政支出の

²² 令和8年6月5日成立。

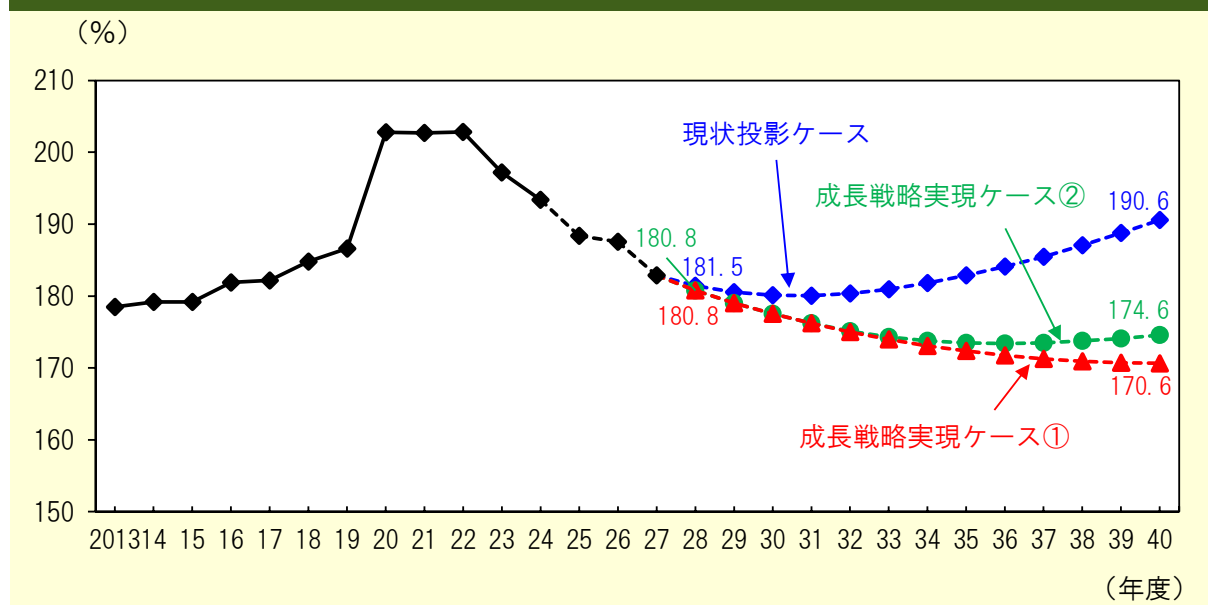
²³ これらには、2026年1月試算において想定していた2027年度以降の国土強靱化の経費（国費分2.1兆円）が含まれると想定している。国土強靱化の経費については、国費に伴い地方負担（1.3兆円）も発生すると想定している。また、「防衛力整備計画」（令和4年12月16日閣議決定）を踏まえ、機械的に配分した経費（2027年度0.5兆円）も、追加財政支出に含まれると想定している。

²⁴ 国・地方の公債等残高は、一般的な政策的経費から発生した長期債務を集計したものであり、普通国債（国民経済計算における社会保障基金から発行される子ども特例債を除く。）、地方債及び交付税特会借入金の合計。財政投融资特別会計国債や政府短期証券等は含まれていない。また、復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援については、複数年度にわたって必要な財源を確保し、特別会計等において多年度で収支を完結させる枠組みを設定していることから、以下では、国・地方の財政の姿について、これらの経費及び財源の金額を除いたベースで示している。

²⁵ 基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）とは、社会保障や公共事業を始め様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄っているかを示す指標。

下で、公債等残高対GDP比がおおむね安定的に低下する姿となる。一方、成長戦略実現ケース②では2030年代後半、現状投影ケースでは2030年度頃から上昇に転じる姿となっている。各ケースの公債等残高対GDP比の変化の要因については、以下(2)で詳述する。

図12：国・地方の公債等残高対GDP比



(2) 公債等残高対GDP比の変化の要因分解

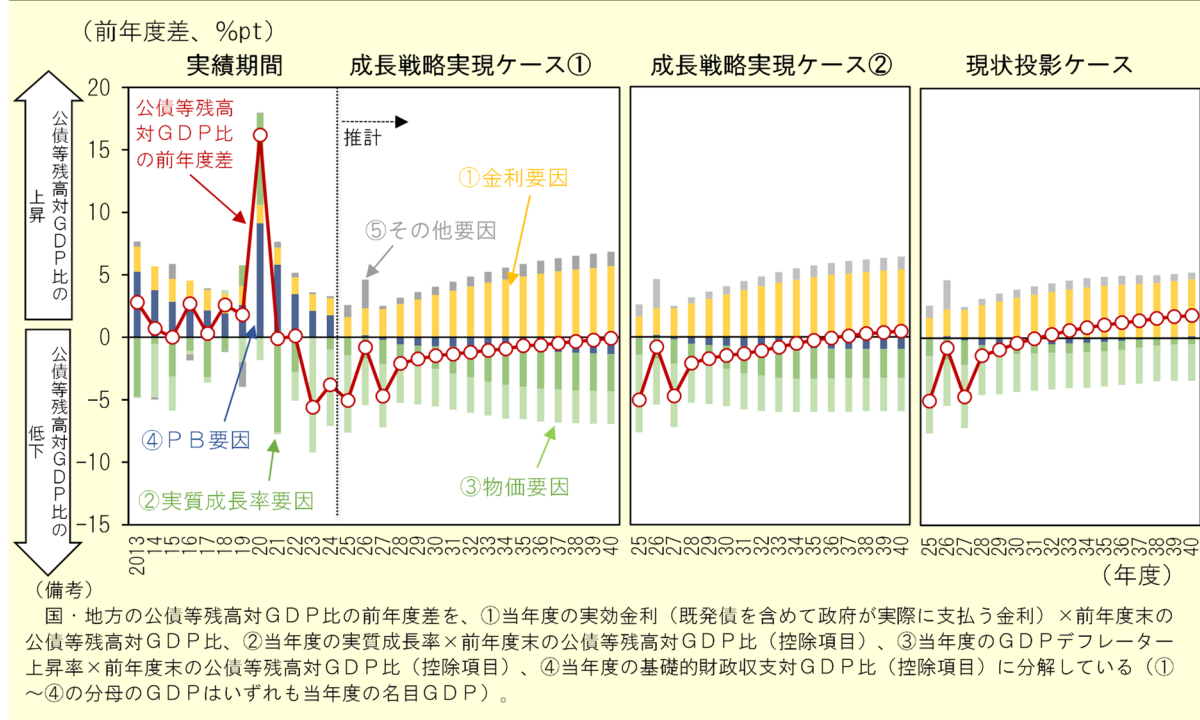
一般に、政府債務残高対GDP比の変化は、実質成長率（実質成長率要因。成長率がプラスであれば押下げ要因。）、物価（物価要因。GDPデフレーター上昇率がプラスであれば押下げ要因。）、金利（金利要因。ここでの金利は、前年度の債務残高に対する利払費の比としての実効金利の意。原則として押上げ要因であり、金利が上昇すれば押上げ要因が高まる。）及びPB（PB要因。赤字であれば押上げ要因、黒字であれば押下げ要因。）の4つに分解することができる。例えば、PBが赤字のとき、実質成長率要因と物価要因による押下げ寄与が、金利要因とPB要因による押上げ寄与を上回る場合、名目成長率の範囲内に債務残高の伸び率が抑制され、債務残高対GDP比が低下することとなる。また、PBが黒字のときでも、実質成長率要因と物価要因による押下げ寄与が、金利要因とPB要因による押上げ寄与を下回る場合には、債務残高対GDP比が上昇することとなる。

実際に、国・地方の公債等残高対GDP比の変化（前年度差）について要因分解を行うと²⁶、2013年度以降は、デフレではない状況となる中、実質成長率及び物価上昇率

²⁶ 公債等残高対GDP比について上記4つの要因に分解した際に、それらの要因で説明がしきれない要因がその他要因として表れる。具体的には、公債等残高は予算（決算）に基づく国債発行額が当該予算年度に反映される一方、PBは歳出が予算計上された時点ではなく執行された時点で認識される

がプラス傾向となり、これら要因が押下げに寄与したこともあって、公債等残高対GDP比の上昇幅は、2010年代後半にかけては小幅で推移した。その後、2020年度はコロナ禍による経済への悪影響やそれに対応するための大規模な歳出の増加により、実質成長率要因及びPB要因が共に公債等残高対GDP比を大きく押し上げる事となった。その後もPB赤字は押し上げ要因となっているものの、PBの改善に伴い押し上げ寄与が徐々に縮小するとともに、実質成長率要因のほか、物価要因が押下げに大きく寄与し、2023年度以降は、公債等残高対GDP比が低下に転じた。なお、実績期間の金利要因については、後述するように、低金利環境が続いたことにより、公債等残高対GDP比の押し上げ寄与は低位にとどまってきた。

図13：国・地方の公債等残高対GDP比の変化の要因分解



試算期間の公債等残高対GDP比について、まず成長戦略実現ケース①を見ると、金利が徐々に上昇していくことに伴い金利要因による押し上げ寄与が拡大する。一方、中長期的に実質成長率が1%台後半で推移し、安定的な物価上昇とあいまって、名目成長率が3%台半ばとなることによる押下げ寄与及びPB黒字による押下げ寄与が金利上昇による押し上げ寄与を上回ることにより、公債等残高対GDP比はおおむね安定的に低下していく姿となる。名目GDPの増加とPB黒字が公債等残高対GDP比を低下させる要因となる一方、足下の金利上昇に加え、成長とともに長期金利が上昇し、

ものであることから両者の変動の差が表れる。このほか、図13の推計期間において後年度に表れている其他要因は、主に、推計上、地方のPB黒字が一部は地方債の償還計画に基づいて債務償還費に充てられる一方、残りは将来の歳出のための積立金として支出されると仮定しており、PB黒字額がそのまま公債等の償還額に一致するわけではないことから、その差分が其他要因として押し上げ寄与として表れているものである。なお、2026年度については、PBや利払費によらず、翌年度における国債の整理又は償還のために発行される借換債である前倒債の発行上限額を織り込んでいることの影響が考えられる。

低金利で発行した既発債について、より高い金利による借換えが進むにつれ、徐々に金利要因の押上げ寄与が拡大し、公債等残高対GDP比が低下するスピードが徐々に鈍化していく点に留意が必要である。また、成長戦略実現ケース②においても、公債等残高対GDP比は2030年代後半にかけて低下するが、その後は、PB黒字、実質経済成長及び物価上昇による押下げ寄与を、金利上昇による押上げ寄与等が上回り、上昇に転じる姿となる。

一方、現状投影ケースについては、2030年度頃までは、実質成長率、物価上昇率がプラスであるほか、PBが黒字で推移することにより、これらが公債等残高対GDP比の押下げに寄与するものの、その寄与は他の2ケースに比べて小さなものとどまる。その後、金利要因は徐々に押上げ寄与を拡大していくことに加え、PBが黒字幅縮小及び赤字化していく中で、公債等残高対GDP比は上昇に転じる姿となっている。

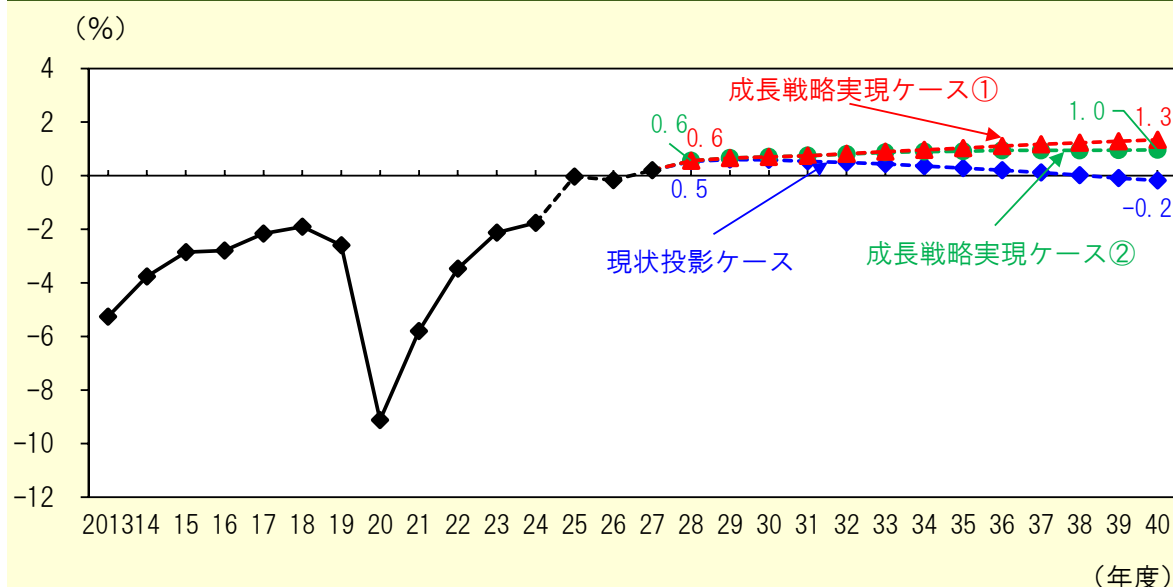
（３）国・地方のPB、純利払費、財政収支対GDP比

国・地方の基礎的財政収支（PB）対GDP比については、2013年度以降、高齢化の進展や補正予算等による歳出の追加の一方で、当初予算における歳出改革を進めてきたことや、名目GDPの拡大、消費税率引上げ等による歳入増加により、コロナ禍前まで着実に改善してきた（2018年度▲1.9%程度）。2020年度にかけては、コロナ禍に伴う歳出増等により、▲9.1%程度と赤字幅が大きく拡大した後、歳出・歳入両面の改革等を推進した結果、赤字幅は徐々に縮小し、2025年度には▲0.0%程度と、おおむね均衡した姿となったと見込まれる。その後、2026年度は▲0.2%程度になった後、2027年度には+0.2%程度と黒字化する見込みとなっている²⁷。

その後、成長戦略実現ケース①では、名目GDPの伸びと整合的な歳入の増加が歳出の増加を上回ることにより、PB対GDP比の黒字幅は試算期間にわたって緩やかに拡大していく姿となる。成長戦略実現ケース②でも、同様に、2030年代半ばまで黒字幅が緩やかに拡大するが、その後は、物価・賃金要因のほか高齢化等の要因で増加する歳出の伸びが歳入の伸びと同程度となり、PB対GDP比は横ばいで推移する姿となっている。現状投影ケースでは、2029年度に+0.6%程度の黒字となった後、次第に黒字幅が縮小し、2030年代後半には赤字に転化する姿となっている。これは、中長期的に2%程度の名目GDP成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を下回るためである。

²⁷ 国・地方のPB対GDP比について歳入と歳出別に見た推移や、2025～2027年度における国・地方のPBの2026年6月成長戦略試算からの変化については、BOX2参照。

図14：国・地方のPB対GDP比



次に、国・地方の利払費から利子の受取を控除した純利払費対GDP比を見る。まず、利払費に関して、金利の動向を確認するが、2.（3）で述べた名目長期金利はその時点で発行される国債の利回りであり、公債等残高対GDP比や利払費に直接的に関わるのは、既発債を含めて政府が実際に支払う金利に基づいた実効金利である。既発債については、満期が到達した国債から順次、その時点の金利で借り換えられていくことにより、一般に、実効金利の変動は市場金利の変動から遅れて生じることとなる。このため、実績期間の実効金利は、2020年代初頭にかけて0%台後半まで緩やかに低下した後、2024年度にかけては緩やかながら上昇に転じた。試算期間においては、実効金利は、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では、長期金利から遅れて上昇し、2040年度にかけて、それぞれ3%台半ば程度、3%台前半まで上昇する姿となる。現状投影ケースでも上昇し、2040年度にかけて、名目長期金利と同程度の2%台半ば程度まで上昇する姿となる。

なお、図13における金利要因と名目成長率要因（実質成長率要因と物価要因の和）の大小関係は、この実効金利と名目GDP成長率の大小関係に帰着する。両者の推移を比較すると、過去長期にわたって名目長期金利が低位で推移してきたことから、実効金利が名目成長率を下回る期間が当面続くことが見込まれるが、名目長期金利に遅れて徐々に実効金利が上昇していく中、現状投影ケースでは2030年代前半、成長戦略実現ケース②では2030年代後半、成長戦略実現ケース①では2040年度頃に、それぞれ名目成長率に近づく姿となっている。

図15：名目長期金利と実効金利

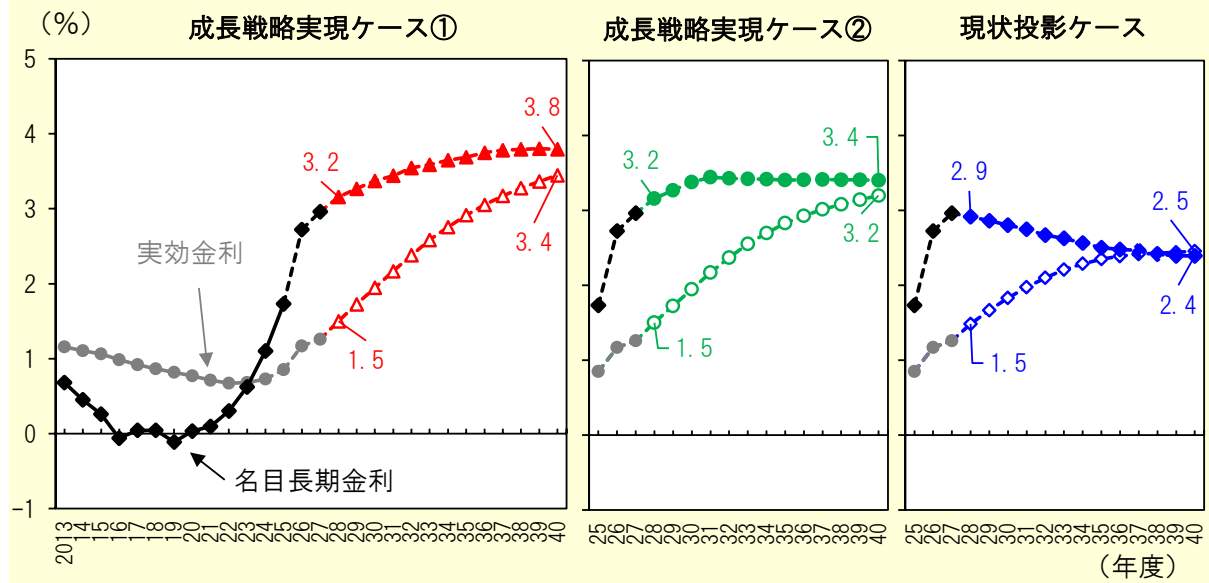
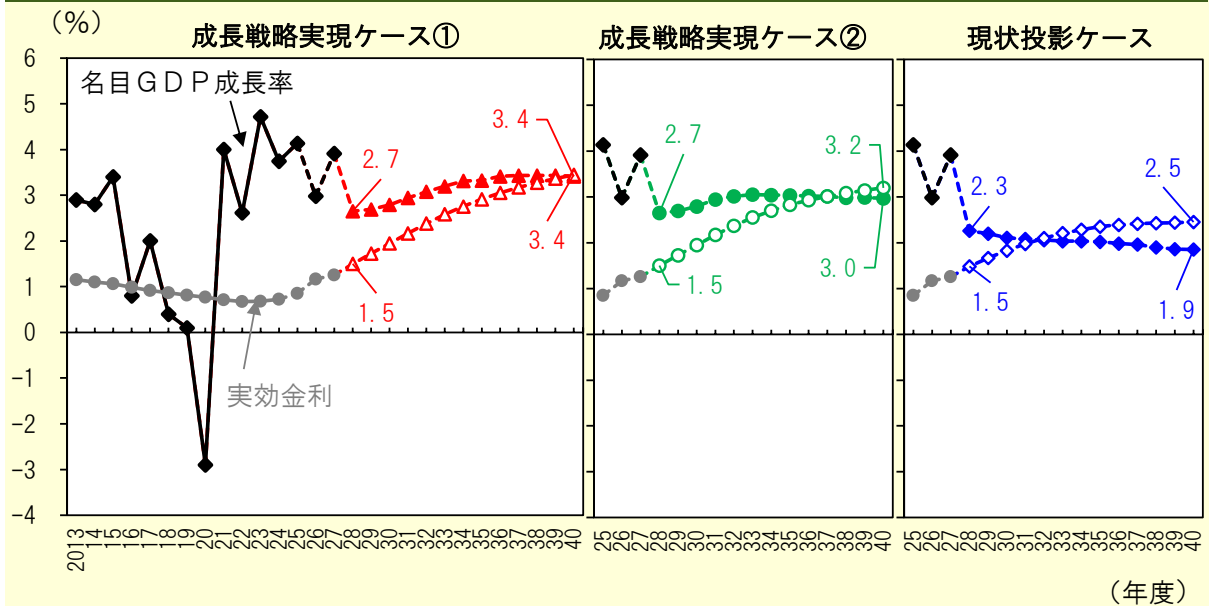
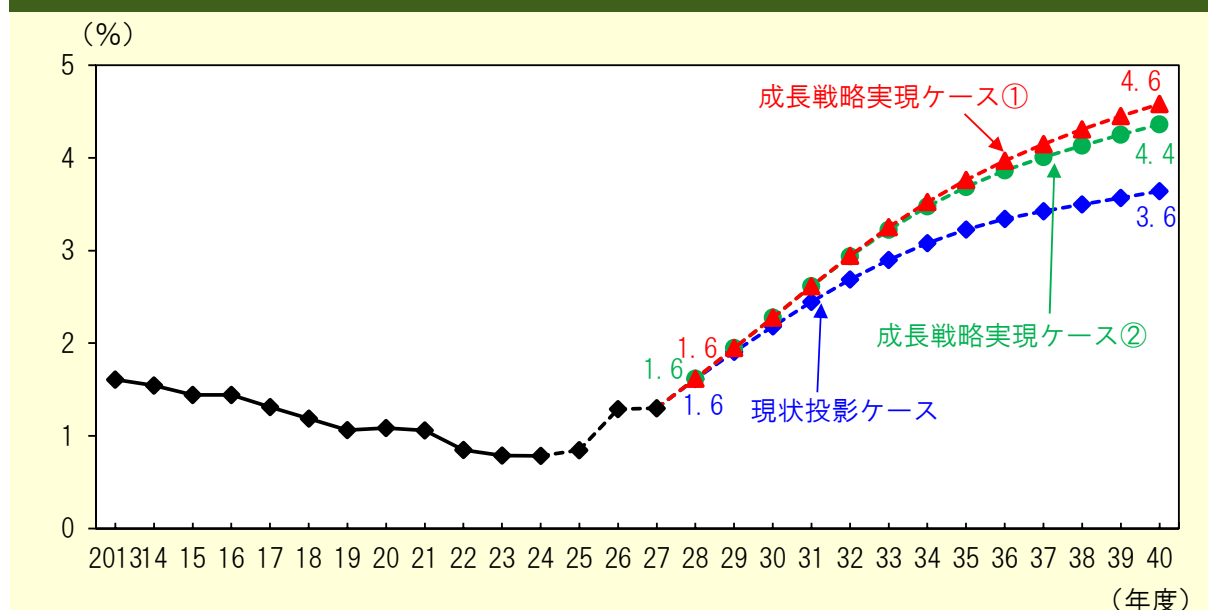


図16：名目GDP成長率と実効金利



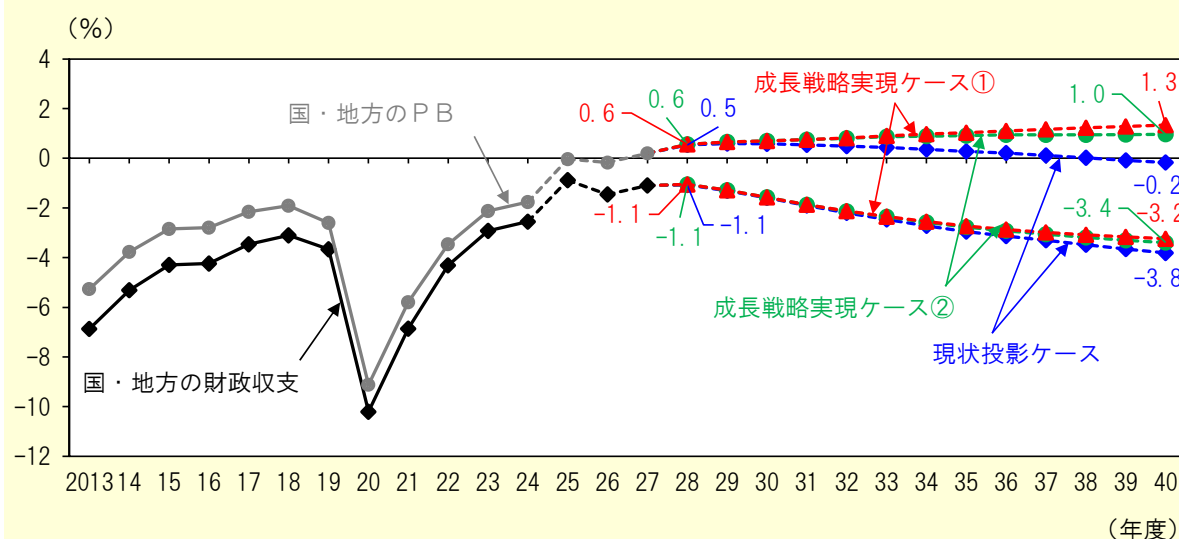
国・地方の純利払費対GDP比は、実効金利の動向とおおむね整合的に、2020年代初頭にかけて0%台後半まで低下した後、足下では上昇に転じている。その後も、実効金利の上昇に伴い、中長期的に上昇傾向が継続し、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では4%台半ば、現状投影ケースでは3%台半ばまで上昇することが見込まれる。

図17：国・地方の純利払費対GDP比



PBに純利払費を加味した国・地方の財政収支対GDP比は、2024年度までの実績期間については、財政収支対GDP比の赤字幅がPB対GDP比のそれを上回って推移してきたが、前述の実効金利や純利払費対GDP比の長期的な低下傾向の中で、財政収支とPBの差は縮小する傾向にあった。試算期間においては、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では財政収支対GDP比は2028年度までは赤字幅が縮小していくが、その後は純利払費対GDP比が上昇することから、PB対GDP比の黒字幅が緩やかな拡大傾向の下でも、財政収支対GDP比の赤字幅は徐々に拡大していく姿となる。また、現状投影ケースでは、純利払費対GDP比の上昇ペースは他のケースと比較して緩やかであるものの、PB黒字対GDP比が緩やかに縮小し、2030年代後半には赤字に転じることもあいまって、財政収支対GDP比は赤字幅を着実に拡大していく姿となる。いずれのケースにおいても、長期金利の上昇が徐々に実効金利の上昇に波及していくことにより、利払費の拡大を通じて、財政収支とPBの差は緩やかに拡大していく姿となっている。

図18：国・地方の財政収支対GDP比とPB対GDP比



上記では国・地方を合わせた財政収支対GDP比について見たが、国と地方に分けると、実績期間における財政収支の変動は主に国の財政収支において生じてきた。地方の財政収支については2010年代はおおむね均衡して推移した後、近年はやや黒字で推移している。試算期間について見ると、国はいずれのケースにおいても利払費が増加する下で財政収支対GDP比の赤字幅が拡大する。他方、地方はいずれのケースにおいても財政収支は黒字であり、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では黒字幅はおおむね横ばい、現状投影ケースでは縮小する姿となっている。国と比較して相対的に財政収支が悪化する姿となっていないのは、国は公債等残高の水準が高いことから金利上昇により利払費が大きく増加するのに対し、地方は公債等残高の水準が相対的に低く、利払費増加の影響が小さいことによる。

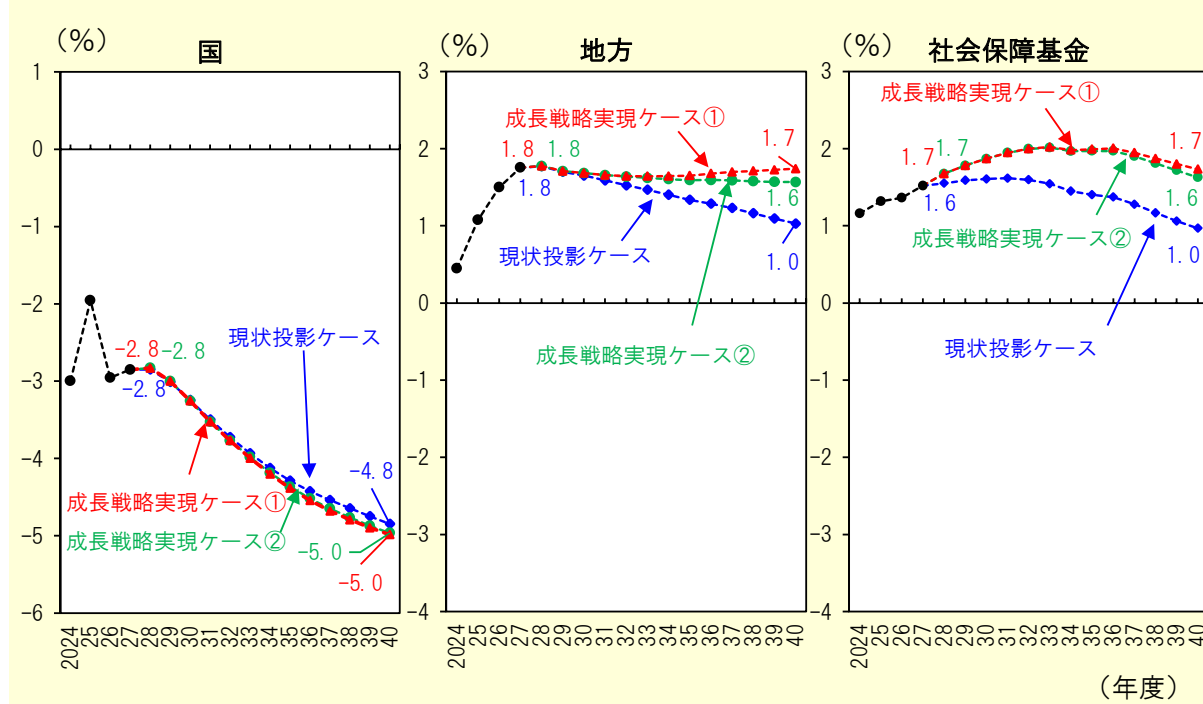
なお、国・地方の公債等残高対GDP比に直接的に影響するものではないが、政府部門の内訳としては、国、地方のほか社会保障基金（公的年金、医療、介護保険等）の財政収支についても見ることができる。社会保障基金の財政収支対GDP比は、医療や介護の収入（保険料、公費負担）と支出（給付）がおおむね均衡する中で、主に公的年金の動向が影響している。実績期間は足下でやや黒字となっているが、これは、主に公的年金における積立金の運用収入による²⁸。試算期間において、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②では、こうした運用の利回りが、経済成長とともに上昇すると想定されていること²⁹や、女性と高齢者を中心に労働参加が進み、被保険者数が増加することによる影響として、保険料収入は直ちに増加する一方、受給者数の増加による給付の増加は将来において生じること等により、社会保障基金の財政収支

²⁸ 国民経済計算においては、運用収入のうち、インカムゲインである利子・配当が財産所得として計上される。2024年度において、社会保障基金の財政収支の黒字7.5兆円（対GDP比1.2%）のうち、財産所得（純）は7.0兆円（対GDP比1.1%）。

²⁹ こうした将来の運用利回りについての推計の考え方は、厚生労働省「令和6（2024）年財政検証結果」（2024年7月3日社会保障審議会年金部会提出資料）の推計方法との整合性を確保している。

対GDP比の黒字幅はやや拡大傾向で推移した後、試算期間終盤までに高齢化の進展による給付増の影響等からこうした傾向は頭打ちの後、縮小に転じる姿となっている。現状投影ケースでは、試算期間終盤にかけて黒字幅がより縮小する姿となっている。

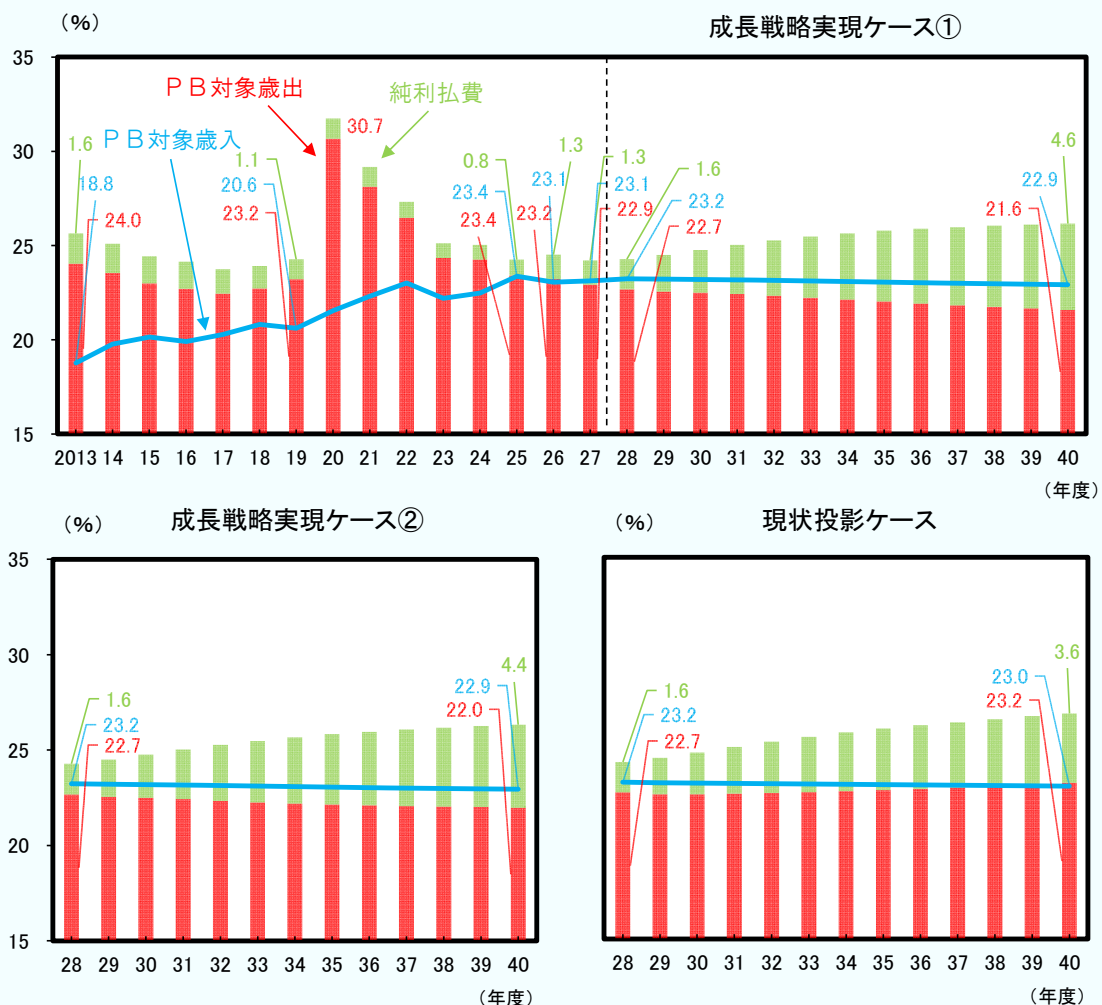
図19：一般政府の部門別収支対GDP比



<BOX2>国・地方の歳入・歳出の動向について

「国・地方の財政の姿」で扱われる収支を、PB対象の歳入・歳出及び純利払費に分けて概観する。2010年代前半以降、PB対象歳入は景気の回復や消費税率の引上げ、コロナ禍後は為替レートの円安傾向等による企業収益の改善から、GDPに比して上昇する傾向にあった。一方、PB対象歳出対GDP比は、コロナ禍前までは低下傾向にあった後、コロナ禍への対応から大きく上昇したが、その後は、物価高への対応等による追加歳出があったものの、徐々にコロナ禍前の水準に戻ってきた。これらの結果、PBはコロナ禍前までは赤字幅の縮小が続いた後、コロナ禍により大きく拡大したが、その後は再び赤字幅が着実に縮小してきた。2025年度に講じられた総合経済対策の執行等が反映される2025年度及び2026年度も、こうしたPBの着実な改善傾向が継続する見込みとなっている。他方、純利払費については、2020年代初頭にかけて実効金利の低下が続く下で、GDPに比して緩やかに減少し続けた。結果、財政収支とPBの差も縮小傾向が続いた。

国・地方のPB対象歳入・歳出、純利払費（対GDP比）の推移



- (備考) 1. PB対象歳入は「収入」から「受取利子 (F I S I M調整前)」を除いたもの。PB対象歳出は「支出」及び「非金融資産の純取得」の合計から「支払利子 (F I S I M調整前)」を除いたもの。純利払費は「支払利子 (F I S I M調整前)」から「受取利子 (F I S I M調整前)」を控除したもの。
 2. 復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源を除く。
 3. 国・地方のPB対象歳入・歳出は、それぞれ国と地方の間の移転を取り除いている。

次に、2025～2027 年度における国・地方の P B について、2026 年 6 月成長戦略試算からの変化要因を確認する（※1）。

（※1）2026 年 6 月成長戦略試算における 2025 年度と 2026 年度の P B は、2026 年 1 月試算と同じ金額であった。

2025～2027年度における国・地方の P B の変化要因 (2026 年 6 月成長戦略試算対比)

(兆円程度)

	2025 年度 P B 実額	2026 年度 P B 実額	2027 年度 P B 実額
2026 年 6 月成長戦略試算	▲7.0	▲0.8	▲2.1
歳入面の要因			
・ 2025 年度決算による税収増等	+4.9		
・ 基調的な税収増の想定		+3.3	+3.4
歳出面の要因			
・ 2025 年度決算における不用・繰越等の影響	+1.9	▲0.6	+0.1
・ 2026 年度補正予算の影響		▲3.1	
2026 年 7 月試算	▲0.2	▲1.2	+1.4

（備考） 1. 本試算における想定を含め、相当な幅を持って理解される必要がある。
2. 表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計と P B 変化幅は必ずしも一致しない。
3. 2026 年 6 月成長戦略試算における 2027 年度の P B は、成長戦略実現ケース①、②に基づく。

2026 年 6 月成長戦略試算と比べると、2025 年度の P B は、決算概要における税収等の上振れや、不用・繰越等の反映により改善する姿となった。2026 年度の P B は、前年度の税収の上振れを踏まえた基調的な税収増の反映等により改善する一方、2026 年度補正予算による歳出の増加等により、2026 年 6 月成長戦略試算の▲0.8 兆円（G D P 比▲0.1%）から▲1.2 兆円（G D P 比▲0.2%）に小幅ながら悪化する姿となった。2027 年度の P B は、2026 年 6 月成長戦略試算では、10 兆円の追加財政支出を想定することにより赤字となっていたが、基調的な税収増の反映等により改善し、10 兆円の追加財政支出を想定しても、1.4 兆円（G D P 比+0.2%）の黒字になると見込まれる。

なお、2025年度から2027年度にかけての P B について、本試算における計数は現時点で利用可能な情報を基にした推計値であり、今後、国の一般会計決算における税収の変化や不用・繰越の反映、また、地方や特別会計の決算等を織り込んだ国民経済計算年次推計の反映により変動する可能性があることから（※2）、相当な幅を持って理解される必要がある。

（※2）各年度の国の一般会計決算は、例年、その概要が翌年度の 7 月頃に公表され、当該決算概要公表後の夏試算において反映。また、国の一般会計決算に加え、地方や特別会計の決算等を織り込んだ国民経済計算年次推計は、例年、翌年度の 12 月末頃に公表され、当該年次推計公表後の冬試算において反映。

2028年度以降については、以下のようなPB対象歳入・歳出及び純利払費の伸びを決定するメカニズムの違いによって、各ケースで動向に差が生じている。

- PB対象歳入の伸びは、その大宗を占める税収動向でおおむね規定される。税収は、名目GDPの伸びと整合的に伸びていく姿となることから、PB対象歳入対GDP比は、いずれのケースでもおおむね横ばいとなっている。
- PB対象歳出の伸びは、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して変動し、それ以外の非社会保障歳出（追加財政支出含む。）は物価・賃金上昇率並みに変動する。成長戦略実現ケース①では、名目GDP成長率は賃金上昇率と同程度である一方、物価上昇率を上回ることから、PB対象歳出対GDP比は低下していく姿となっている。成長戦略実現ケース②でも、同様に2030年代半ばまで低下する姿となるが、その後は高齢化要因等による社会保障歳出の増加の影響により、PB対象歳出対GDP比はおおむね横ばいとなる。現状投影ケースでは、名目GDP成長率と物価・賃金上昇率が同程度となる中、2030年代後半にかけては、高齢化要因等による社会保障歳出の増加から、PB対象歳出対GDP比は緩やかに上昇していく姿となっている。
- 純利払費の伸びは、実効金利の上昇等を反映して高まっていき、いずれのケースにおいても純利払費対GDP比は後年度にかけて上昇していくが、試算期間を通じて実効金利が上昇し続ける成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②の方が、2030年代後半以降に実効金利が横ばいとなる現状投影ケースと比べて、純利払費対GDP比はより大きく上昇している。その結果、純利払費を加えた財政収支については、PB黒字が続く成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②においても、赤字幅が緩やかに拡大する姿となっている。

4. リスク・不確実性

これまで述べてきた中長期の経済財政の姿には、種々のリスク・不確実性が伴う。短期的には、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。さらに、中長期の時間軸を見据えると、例えば、以下（i）・（ii）のようなリスク・不確実性が考えられる³⁰。

リスク・不確実性のうち、外的なインパクトが我が国の経済財政に及ぼす経路や定量的な影響を把握するため、成長率の低下、長期金利の上昇が生じた場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。なお、本感応度分析は、機械的な設定値を置いて実施したものであり、具体的なシナリオや特定の政策変更を念頭に置いたものではない。

（i）中長期的な経済成長の変化

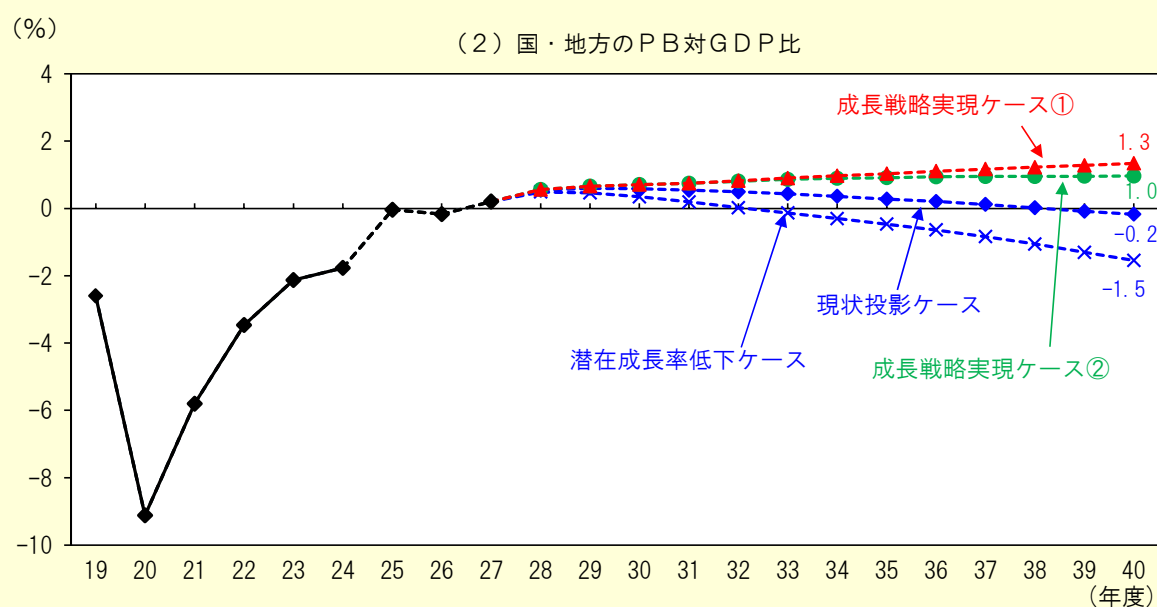
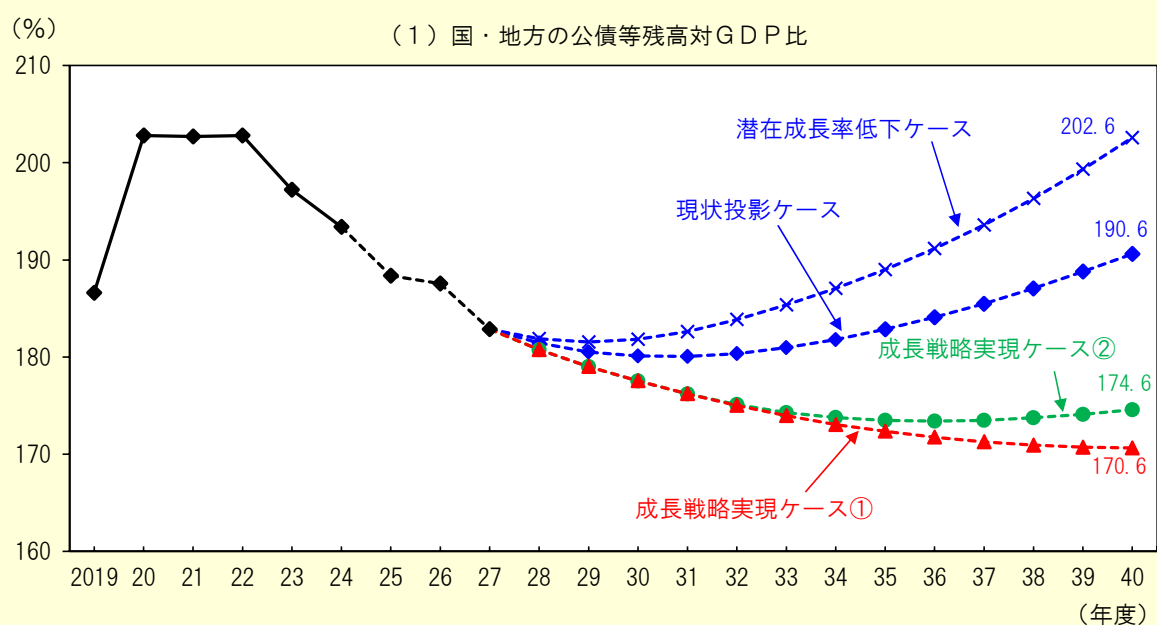
IMF「世界経済見通し」（2026年4月）では、今後の世界経済の成長について、中東における紛争の激化と政治的緊張の高まり、新技術による生産性向上期待の過大評価、貿易政策の均衡の崩壊、高水準の公的債務と金融市場の脆弱性の相互作用、経済を担当する機関に対する信認の低下等の下振れリスクが挙げられている³¹。こうした世界経済の下振れは、輸出の減少等を通じて生産と企業業績を下押しするが、この影響が長期化した場合、投資の低迷等を通じ、我が国の中長期的な経済成長にマイナスの影響を与える。国内経済においては、賃上げの動きや高い投資意欲が継続する場合など、中長期の成長パスを上振れさせる要因がある一方、大きな経済変動や、少子化の進展、労働参加意欲の低下などによる期待成長率の低下など、中長期の成長パスを下振れさせる要因も考えられる。

以下では、潜在成長率が低下した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。ここではTFP上昇率について、現状投影ケース対比で継続的に0.5%pt程度引き下がったと設定した。この場合、資本投入量の減少も加わり、潜在成長率は試算期間の最終年度（2040年度）で1.1%pt程度低下する。この成長率低下による歳入減から、試算期間の最終年度において、国・地方の公債等残高対GDP比は12.0%pt程度上昇し、国・地方のPB対GDP比は1.4%pt程度悪化する。

³⁰ ここで挙げられたものは例示であり、これらに限られるものではない。

³¹ 上振れリスクとしては、AIの急速な導入、好機を捉えた構造改革の推進、貿易交渉の進展等が挙げられている。また、世界銀行「商品市場見通し」（2026年4月）では、今後の原油価格について、中東情勢に関係した混乱の激化といった価格上昇リスクや、想定を上回る原油生産、想定を上回る電気自動車の普及、世界経済の成長率の低下に伴う需要の低下といった価格低下リスクが指摘されている。

図20：潜在成長率が低下した場合



(3) 参考計数

年度	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
潜在成長率	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.8)
名目GDP	730.8	744.6	757.6	770.1	782.2	794.6	807.7	821.0	834.3	847.4	860.1	872.3	884.4
公債等残高対GDP比	(181.9)	(181.6)	(181.8)	(182.6)	(183.9)	(185.4)	(187.1)	(189.0)	(191.2)	(193.6)	(196.3)	(199.3)	(202.6)
基礎的財政収支対GDP比	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲1.5)

(備考) 1. 「経済財政モデル(2026年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。
 2. 「潜在成長率低下ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2028年度以降)、TFP上昇率が現状投影ケースより継続的に0.5%pt程度下振れた場合の姿。

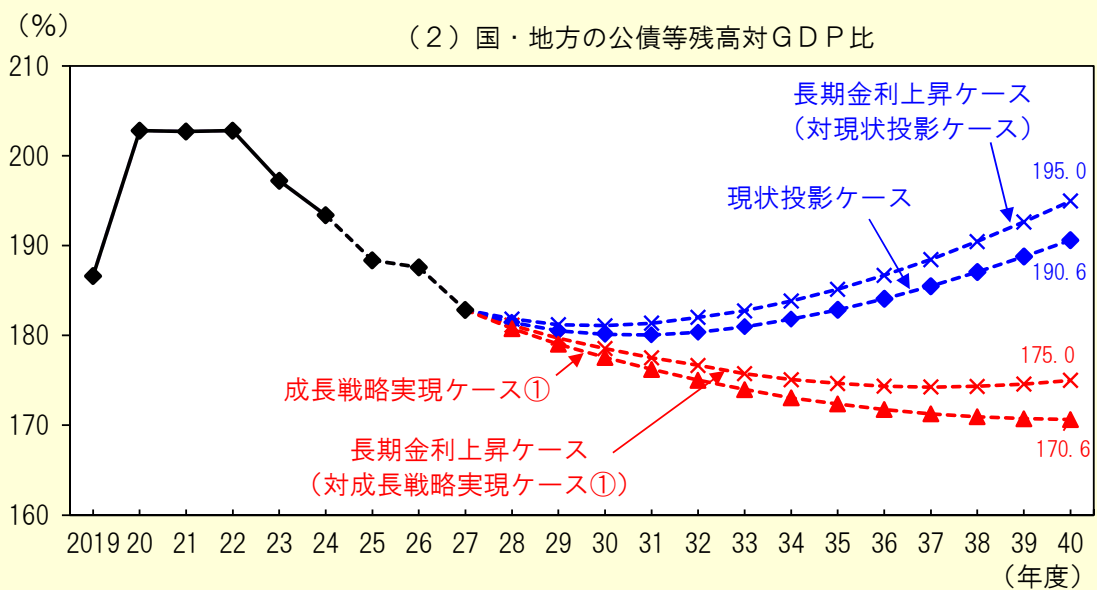
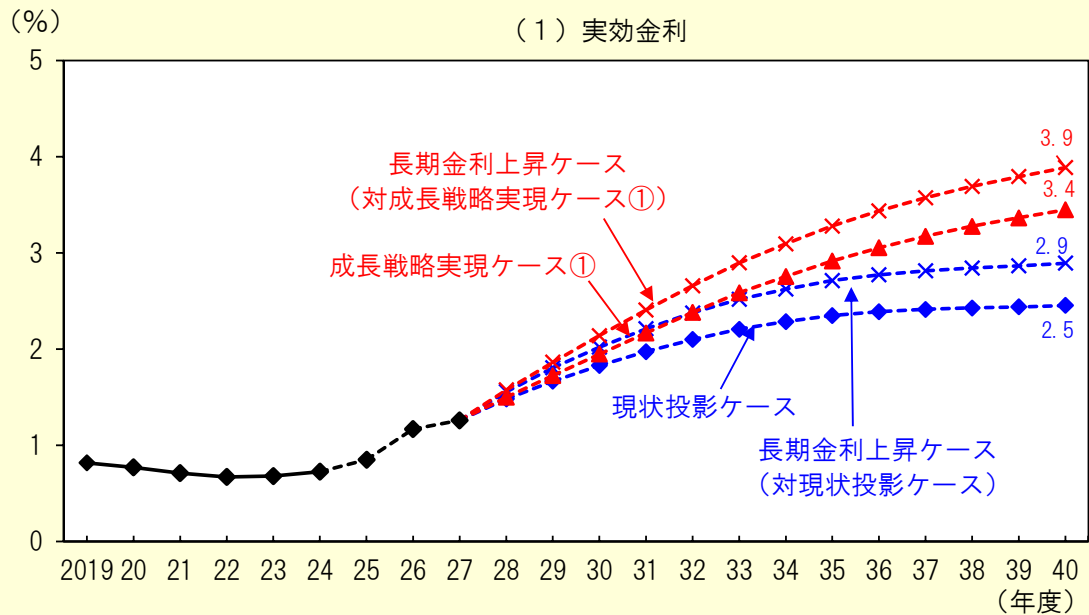
（ii）金利の上昇

我が国の長期金利は、前述のとおり、足下にかけて上昇基調で推移している。長期金利の上昇は、様々な経路を通じた経済財政への影響が考えられるが³²、下方リスクとしては、例えば、投資の抑制等を通じて実体経済にマイナスの影響を及ぼすことや、長期金利の上振れが利払費の拡大を通じ、財政収支の悪化や公債等残高対GDP比の高まりにつながるなど財政の持続可能性に悪影響を与えること等があり得る。

以下では、長期金利が上昇した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。具体的には、長期金利が各ケース対比で継続的に0.5%pt程度上振れたと設定した。この場合、実効金利は、試算期間の最終年度までに長期金利の上昇分がおおむね反映され、0.4%pt程度の上振れが生じるとみられる。こうした実効金利の上昇は、国・地方の利払費の増加を通じて、財政収支の赤字幅を拡大させるとともに、国・地方の公債等残高対GDP比の上振れにつながる。具体的には、長期金利が各ケース対比で継続的に0.5%pt程度上振れした場合、各ケースにおける国・地方の公債等残高対GDP比は試算期間の最終年度で4.4%pt程度上昇する。

³² 長期金利の上昇の経済への影響として、例えば、内閣府「日本経済2005-2006」第2章第1節参照。

図21：名目長期金利が上昇した場合



(3) 参考計数

<対成長戦略実現ケース①>

年度	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
実効金利	1.6	1.9	2.1	2.4	2.7	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7	3.8	3.9
公債等残高対GDP比	181.1	179.7	178.5	177.5	176.7	175.8	175.1	174.7	174.4	174.3	174.3	174.6	175.0

<対成長戦略実現ケース②>

年度	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
実効金利	1.6	1.9	2.1	2.4	2.6	2.9	3.0	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6
公債等残高対GDP比	181.1	179.7	178.5	177.5	176.8	176.1	175.8	175.8	176.0	176.5	177.2	178.0	178.9

<対現状投影ケース>

年度	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
実効金利	1.6	1.8	2.0	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9
公債等残高対GDP比	181.8	181.2	181.1	181.4	182.0	182.7	183.8	185.1	186.7	188.5	190.5	192.6	195.0

(備考) 1. 実効金利については、公債等残高のうち、平均残存期間を考慮した一定割合が毎年度、新発債に置き換えられていくと想定し、前年度の実効金利に当年度の長期金利を部分的に織り込んでいくことで長期金利上昇の影響を分析した。公債等残高対GDP比については、「経済財政モデル(2026年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。

2. 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2028年度以降)、長期金利が各ケースで継続的に0.5pt程度上振れた場合の姿。

1.主要計数表

成長戦略実現ケース①

(%程度)、兆円程度																	
年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
潜在成長率	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
実質GDP成長率	(0.5)	(0.8)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(3.7)	(4.1)	(3.0)	(3.9)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
名目GDP	642.8	669.4	689.3	716.3	735.3	755.1	776.1	799.0	823.6	849.9	878.1	907.2	938.2	970.4	1003.7	1038.1	1073.6
1人当たり実質GDP成長率	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
賃金上昇率	(3.2)	(3.0)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.5)
完全失業率	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
消費者物価上昇率	(3.0)	(2.6)	(2.2)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター上昇率	(3.2)	(3.3)	(2.0)	(2.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
名目長期金利	(1.1)	(1.7)	(2.7)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.7)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)
実効金利	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.7)	(1.9)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	(2.8)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.4)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲1.8)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)
国・地方の純利払費(対名目GDP比)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.3)	(2.6)	(2.9)	(3.3)	(3.5)	(3.8)	(4.0)	(4.1)	(4.3)	(4.4)	(4.6)
国・地方の財政収支(対名目GDP比)	(▲2.5)	(▲0.9)	(▲1.5)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲1.6)	(▲1.9)	(▲2.1)	(▲2.4)	(▲2.6)	(▲2.7)	(▲2.9)	(▲3.0)	(▲3.1)	(▲3.2)	(▲3.2)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(193.4)	(188.4)	(187.6)	(182.9)	(180.8)	(179.0)	(177.6)	(176.2)	(175.0)	(174.0)	(173.1)	(172.4)	(171.8)	(171.3)	(170.9)	(170.7)	(170.6)

成長戦略実現ケース②

(%程度)、兆円程度																	
年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
潜在成長率	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.4)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
実質GDP成長率	(0.5)	(0.8)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目GDP成長率	(3.7)	(4.1)	(3.0)	(3.9)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)
名目GDP	642.8	669.4	689.3	716.3	735.3	755.1	776.1	799.0	823.0	848.1	873.9	900.4	927.6	955.6	984.0	1013.4	1043.5
1人当たり実質GDP成長率	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)
賃金上昇率	(3.2)	(3.0)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)
完全失業率	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
消費者物価上昇率	(3.0)	(2.6)	(2.2)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター上昇率	(3.2)	(3.3)	(2.0)	(2.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
名目長期金利	(1.1)	(1.7)	(2.7)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
実効金利	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.7)	(1.9)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(3.1)	(3.1)	(3.2)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲1.8)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.0)
国・地方の純利払費(対名目GDP比)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.3)	(2.6)	(2.9)	(3.2)	(3.5)	(3.7)	(3.9)	(4.0)	(4.1)	(4.2)	(4.4)
国・地方の財政収支(対名目GDP比)	(▲2.5)	(▲0.9)	(▲1.5)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲1.6)	(▲1.9)	(▲2.1)	(▲2.4)	(▲2.6)	(▲2.8)	(▲2.9)	(▲3.1)	(▲3.2)	(▲3.3)	(▲3.4)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(193.4)	(188.4)	(187.6)	(182.9)	(180.8)	(179.0)	(177.6)	(176.2)	(175.1)	(174.3)	(173.8)	(173.5)	(173.4)	(173.5)	(173.8)	(174.1)	(174.6)

現状投影ケース

(%程度)、兆円程度																	
年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
潜在成長率	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
実質GDP成長率	(0.5)	(0.8)	(0.9)	(1.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
名目GDP成長率	(3.7)	(4.1)	(3.0)	(3.9)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.9)
名目GDP	642.8	669.4	689.3	716.3	732.5	748.6	764.4	780.3	796.3	812.5	829.0	845.7	862.5	879.4	896.1	912.7	929.6
1人当たり実質GDP成長率	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
賃金上昇率	(3.2)	(3.0)	(3.1)	(3.1)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)
完全失業率	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
消費者物価上昇率	(3.0)	(2.6)	(2.2)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター上昇率	(3.2)	(3.3)	(2.0)	(2.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
名目長期金利	(1.1)	(1.7)	(2.7)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)
実効金利	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.7)	(1.8)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲1.8)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)
国・地方の純利払費(対名目GDP比)	(0.8)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.2)	(2.4)	(2.7)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	(3.6)	(3.6)
国・地方の財政収支(対名目GDP比)	(▲2.5)	(▲0.9)	(▲1.5)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲1.6)	(▲1.9)	(▲2.2)	(▲2.5)	(▲2.7)	(▲2.9)	(▲3.1)	(▲3.3)	(▲3.5)	(▲3.7)	(▲3.8)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(193.4)	(188.4)	(187.6)	(182.9)	(181.5)	(180.5)	(180.1)	(180.1)	(180.4)	(181.0)	(181.8)	(182.9)	(184.1)	(185.5)	(187.1)	(188.8)	(190.6)

- (注1) 1人当たり実質GDP成長率は、総人口1人当たりの実質GDPの上昇率。賃金上昇率は、雇用人1人当たり賃金・俸給(名目)の上昇率。消費者物価は、総合(全国)。
- (注2) 国・地方の基礎的財政収支は、国・地方の財政収支(国民経済計算における中央政府及び地方府県の純貸出(純借入))から国・地方の純利払費(支払利子(FISIM調整前)－受取利子(FISIM調整前))を控除したものである。また、国・地方ともに一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上している。
- (注3) 国・地方の公債等残高は、普通国債(国民経済計算における社会保障基金から発行される子ども特例債を除く。)、地方債及び交付税特会借入金合計である。なお、2007年度に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き国の公債等残高に計上している。交付税特会借入金(地方負担分)については、地方の公債等残高に計上している。なお、2026年度に一般会計に承継された交付税特会借入金(地方負担分)に関しては、交付税特会借入金(国負担分)として国の公債等残高に計上し、地方の公債等残高からは控除している。
- (注4) 国・地方の基礎的財政収支及び公債等残高については、復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベースを示している。復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賄われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保、復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。GX対策の経費及び財源の金額とは、カーボンライシングで得られる将来の財源を裏付けとしたGX経済移行債の発行対象経費とその償還財源をいう。AI・半導体支援の経費及び財源とは、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日閣議決定)の別紙1「AI・半導体産業基盤強化フレーム」における経費・財源をいう。

2.財政の詳細計数表

成長戦略実現ケース①

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲11.3 (▲1.8)	▲0.2 (▲0.0)	▲1.2 (▲0.2)	1.4 (0.2)	4.1 (0.6)	5.0 (0.7)	5.5 (0.7)	6.0 (0.7)	6.8 (0.8)	7.7 (0.9)	8.5 (1.0)	9.3 (1.0)	10.4 (1.1)	11.3 (1.2)	12.3 (1.2)	13.3 (1.3)	14.4 (1.3)
国 (対名目GDP比)	▲15.0 (▲2.3)	▲8.4 (▲1.3)	▲12.5 (▲1.8)	▲12.1 (▲1.7)	▲9.9 (▲1.3)	▲9.0 (▲1.2)	▲8.7 (▲1.1)	▲8.5 (▲1.1)	▲8.1 (▲1.0)	▲7.6 (▲0.9)	▲7.3 (▲0.8)	▲7.0 (▲0.8)	▲6.7 (▲0.7)	▲6.5 (▲0.7)	▲6.2 (▲0.6)	▲5.9 (▲0.6)	▲5.5 (▲0.5)
地方 (対名目GDP比)	3.6 (0.6)	8.2 (1.2)	11.3 (1.6)	13.5 (1.9)	14.0 (1.9)	14.0 (1.9)	14.2 (1.8)	14.5 (1.8)	14.8 (1.8)	15.3 (1.8)	15.8 (1.8)	16.3 (1.8)	17.1 (1.8)	17.8 (1.8)	18.5 (1.8)	19.2 (1.8)	19.9 (1.9)
財政収支 (対名目GDP比)	▲16.4 (▲2.5)	▲5.9 (▲0.9)	▲10.0 (▲1.5)	▲7.9 (▲1.1)	▲7.8 (▲1.1)	▲9.7 (▲1.3)	▲12.2 (▲1.6)	▲14.9 (▲1.9)	▲17.5 (▲2.1)	▲20.0 (▲2.4)	▲22.4 (▲2.6)	▲24.8 (▲2.7)	▲26.9 (▲2.9)	▲28.9 (▲3.0)	▲30.9 (▲3.1)	▲32.9 (▲3.2)	▲34.8 (▲3.2)
国 (対名目GDP比)	▲19.3 (▲3.0)	▲13.1 (▲2.0)	▲20.4 (▲3.0)	▲20.4 (▲2.8)	▲20.8 (▲2.8)	▲22.6 (▲3.0)	▲25.3 (▲3.3)	▲28.2 (▲3.5)	▲31.0 (▲3.8)	▲33.9 (▲4.0)	▲36.9 (▲4.2)	▲39.8 (▲4.4)	▲42.6 (▲4.5)	▲45.4 (▲4.7)	▲48.1 (▲4.8)	▲50.8 (▲4.9)	▲53.5 (▲5.0)
地方 (対名目GDP比)	2.9 (0.4)	7.2 (1.1)	10.3 (1.5)	12.6 (1.8)	13.0 (1.8)	12.9 (1.7)	13.1 (1.7)	13.2 (1.7)	13.5 (1.6)	14.0 (1.6)	14.4 (1.6)	15.0 (1.7)	15.7 (1.7)	16.5 (1.7)	17.2 (1.7)	17.9 (1.7)	18.7 (1.7)
公債等残高 (対名目GDP比)	1243.2 (193.4)	1260.9 (188.4)	1293.0 (187.6)	1309.8 (182.9)	1329.1 (180.8)	1351.8 (179.0)	1378.1 (177.6)	1407.9 (176.2)	1441.4 (175.0)	1478.6 (174.0)	1519.5 (173.1)	1563.9 (172.4)	1611.4 (171.8)	1662.0 (171.3)	1715.8 (170.9)	1772.4 (170.7)	1832.0 (170.6)
国 (対名目GDP比)	1078.3 (167.8)	1100.4 (164.4)	1139.0 (165.2)	1160.7 (162.0)	1185.0 (161.2)	1212.5 (161.1)	1243.0 (160.1)	1276.6 (159.8)	1313.4 (159.5)	1353.5 (159.3)	1396.8 (159.1)	1443.1 (159.1)	1492.3 (159.1)	1544.3 (159.1)	1599.2 (159.3)	1656.8 (159.6)	1717.2 (159.9)
地方 (対名目GDP比)	164.9 (25.7)	160.5 (24.0)	154.0 (22.3)	149.1 (20.8)	144.1 (19.6)	139.4 (18.5)	135.1 (17.4)	131.3 (16.4)	128.0 (15.5)	125.1 (14.7)	122.8 (14.0)	120.8 (13.3)	119.1 (12.7)	117.7 (12.1)	116.6 (11.6)	115.7 (11.1)	114.9 (10.7)

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
歳出	123.0	129.5	125.4	138.1	144.9	151.4	157.9	164.6	171.8	179.4	187.1	194.9	202.7	210.9	219.2	227.8	236.5
（基礎的財政収支対象経費）	97.7	101.9	94.5	105.5	108.6	111.6	114.6	117.5	120.8	124.2	127.9	131.7	135.6	139.9	144.3	148.8	153.5
社会保障関係費	35.8	39.5	39.1	40.0	41.0	42.2	43.3	44.5	45.8	47.1	48.6	50.1	51.7	53.4	55.3	57.1	59.0
地方交付税等	19.6	20.2	20.9	23.5	24.4	25.1	25.7	26.4	27.2	28.0	28.9	29.9	30.9	32.0	33.1	34.2	35.4
その他	41.9	41.9	34.2	34.2	34.6	35.6	36.5	37.5	38.4	39.4	40.5	41.6	42.7	43.9	45.1	46.4	47.7
国債費	25.7	27.9	31.3	32.9	36.6	40.1	43.7	47.4	51.4	55.5	59.6	63.6	67.5	71.3	75.3	79.3	83.4
うち債務償還費	17.4	18.5	17.9	18.4	19.2	19.8	20.4	20.9	21.7	22.4	23.2	24.1	24.8	25.6	26.5	27.5	28.5
うち利払費	7.9	9.1	13.0	14.1	17.1	20.0	23.0	26.1	29.4	32.7	36.0	39.2	42.3	45.4	48.4	51.5	54.5
収支等	88.6	95.7	92.7	98.8	102.4	105.4	108.4	111.7	115.2	118.9	122.9	127.1	131.5	136.0	140.8	145.7	150.7
税収	75.2	84.2	83.7	90.5	94.0	96.6	99.3	102.2	105.3	108.7	112.3	116.0	119.9	124.0	128.3	132.7	137.2
その他収入	13.4	11.5	9.0	8.3	8.4	8.7	9.1	9.5	9.9	10.3	10.7	11.1	11.6	12.0	12.5	13.0	13.5
一般会計における基礎的財政収支	▲9.1	▲8.2	▲1.8	▲6.8	▲6.2	▲6.3	▲6.2	▲5.9	▲5.6	▲5.3	▲4.9	▲4.6	▲4.2	▲3.9	▲3.5	▲3.1	▲2.7

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
歳出	115.5	119.4	112.9	124.0	127.3	130.5	133.9	137.5	141.5	145.6	150.1	154.7	159.7	164.8	170.1	175.6	181.3
公債費	12.1	10.7	10.8	11.2	11.5	11.5	11.4	11.2	11.1	11.0	10.9	10.9	11.0	11.1	11.3	11.5	11.8
収支等	102.7	108.6	103.7	114.1	117.4	120.5	123.8	127.3	131.2	135.3	139.8	144.4	149.3	154.4	159.7	165.2	170.9
税収	49.4	51.9	52.2	54.8	56.1	57.5	59.0	60.6	62.3	64.1	66.0	68.0	70.2	72.4	74.6	77.0	79.4
普通会計における基礎的財政収支	4.0	3.8	7.3	12.3	12.7	12.7	13.2	13.7	14.4	15.3	16.2	17.2	18.5	19.8	21.1	22.4	23.8

(参考)【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を含んだベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲11.3 (▲1.8)	▲1.7 (▲0.2)	▲4.4 (▲0.6)	▲1.2 (▲0.2)	1.7 (0.2)	2.8 (0.4)	3.4 (0.4)	4.6 (0.6)	5.4 (0.7)	8.0 (0.9)	8.9 (1.0)	9.7 (1.1)	10.8 (1.1)	11.7 (1.2)	12.7 (1.3)	13.7 (1.3)	14.7 (1.4)
国 (対名目GDP比)	▲14.9 (▲2.3)	▲9.8 (▲1.5)	▲15.6 (▲2.3)	▲14.7 (▲2.1)	▲12.4 (▲1.7)	▲11.2 (▲1.5)	▲10.8 (▲1.4)	▲9.9 (▲1.2)	▲9.4 (▲1.1)	▲7.2 (▲0.9)	▲6.9 (▲0.8)	▲6.6 (▲0.7)	▲6.3 (▲0.7)	▲6.1 (▲0.6)	▲5.8 (▲0.6)	▲5.5 (▲0.5)	▲5.1 (▲0.5)
地方 (対名目GDP比)	3.6 (0.6)	8.1 (1.2)	11.3 (1.6)	13.5 (1.9)	14.0 (1.9)	14.0 (1.9)	14.2 (1.8)	14.5 (1.8)	14.8 (1.8)	15.3 (1.8)	15.8 (1.8)	16.3 (1.8)	17.1 (1.8)	17.8 (1.8)	18.5 (1.8)	19.2 (1.8)	19.9 (1.9)
財政収支 (対名目GDP比)	▲16.4 (▲2.5)	▲7.4 (▲1.1)	▲13.4 (▲1.9)	▲10.6 (▲1.5)	▲10.5 (▲1.4)	▲12.3 (▲1.6)	▲14.7 (▲1.9)	▲16.9 (▲2.1)	▲19.5 (▲2.4)	▲20.3 (▲2.4)	▲22.9 (▲2.6)	▲25.3 (▲2.8)	▲27.4 (▲2.9)	▲29.5 (▲3.0)	▲31.5 (▲3.1)	▲33.5 (▲3.2)	▲35.5 (▲3.3)
国 (対名目GDP比)	▲19.3 (▲3.0)	▲14.6 (▲2.2)	▲23.7 (▲3.4)	▲23.2 (▲3.2)	▲23.5 (▲3.2)	▲25.2 (▲3.3)	▲27.8 (▲3.6)	▲30.1 (▲3.8)	▲33.1 (▲4.0)	▲34.3 (▲4.0)	▲37.3 (▲4.2)	▲40.3 (▲4.4)	▲43.1 (▲4.6)	▲46.0 (▲4.7)	▲48.7 (▲4.9)	▲51.5 (▲5.0)	▲54.2 (▲5.0)
地方 (対名目GDP比)	2.9 (0.4)	7.2 (1.1)	10.3 (1.5)	12.6 (1.8)	13.0 (1.8)	12.9 (1.7)	13.1 (1.7)	13.2 (1.7)	13.5 (1.6)	14.0 (1.6)	14.4 (1.6)	15.0 (1.6)	15.7 (1.7)	16.5 (1.7)	17.2 (1.7)	17.9 (1.7)	18.7 (1.7)
公債等残高 (対名目GDP比)	1251.8 (194.7)	1270.2 (189.8)	1304.3 (189.2)	1324.1 (184.9)	1346.5 (183.1)	1372.4 (181.8)	1401.9 (180.6)	1433.8 (179.5)	1469.3 (178.4)	1506.9 (177.3)	1548.3 (176.3)	1593.1 (175.6)	1641.2 (174.9)	1692.4 (174.4)	1746.8 (174.0)	1804.1 (173.8)	1864.4 (173.7)
国 (対名目GDP比)	1086.5 (169.0)	1109.5 (165.7)	1150.1 (166.8)	1174.7 (164.0)	1202.1 (163.5)	1232.8 (163.3)	1266.6 (163.2)	1302.3 (163.0)	1341.1 (162.8)	1381.5 (162.6)	1425.3 (162.3)	1472.1 (162.3)	1521.8 (162.2)	1574.5 (162.3)	1630.0 (162.4)	1688.2 (162.6)	1749.3 (162.9)
地方 (対名目GDP比)	165.2 (25.7)	160.8 (24.0)	154.3 (22.4)	149.4 (20.9)	144.4 (19.6)	139.6 (18.5)	135.3 (17.4)	131.5 (16.5)	128.2 (15.6)	125.4 (14.8)	123.0 (14.0)	121.0 (13.3)	119.3 (12.7)	118.0 (12.2)	116.8 (11.6)	115.9 (11.2)	115.1 (10.7)

(注1)「国の一般会計の姿」のうち、2024年度は決算、2025年度は決算概要、2026年度は補正後予算による。「地方の普通会計の姿」のうち、2024年度は決算による。

(注2)「国の一般会計の姿」のうち、基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費、債務償還費(交付国債分を除く。)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を除いたもの。

(注3)「国の一般会計の姿」のうち、2024年度、2025年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(2024年度:23.6兆円程度、2025年度:23.7兆円程度)から翌年度への繰越額(2024年度:10.2兆円程度、2025年度:12.2兆円程度)等を控除したもの。

(注4)「国の一般会計の姿」のうち、2027年度以降に想定している追加財政支出分については、歳出及び基礎的財政収支対象経費の金額に含めている。一方で、基礎的財政収支対象経費の内訳項目である社会保障関係費、地方交付税等及びその他の金額には含めていないことから、これら内訳項目の合計と基礎的財政収支対象経費の金額は一致しない(ただし、追加財政支出のうち、2027年度以降の国土強靱化の経費のうち国の負担分及び2027年度以降の防衛力強化の経費分は「その他」に含めている。)

(注5)「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除したもの。

成長戦略実現ケース②

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲11.3 (▲1.8)	▲0.2 (▲0.0)	▲1.2 (▲0.2)	1.4 (0.2)	4.1 (0.6)	5.0 (0.7)	5.5 (0.7)	6.0 (0.7)	6.6 (0.8)	7.3 (0.9)	7.8 (0.9)	8.2 (0.9)	8.7 (0.9)	9.0 (0.9)	9.3 (0.9)	9.6 (1.0)	10.1 (1.0)
国 (対名目GDP比)	▲15.0 (▲2.3)	▲8.4 (▲1.3)	▲12.5 (▲1.8)	▲12.1 (▲1.7)	▲9.9 (▲1.3)	▲9.0 (▲1.2)	▲8.7 (▲1.1)	▲8.5 (▲1.1)	▲8.1 (▲1.0)	▲7.8 (▲0.9)	▲7.6 (▲0.9)	▲7.6 (▲0.8)	▲7.5 (▲0.8)	▲7.6 (▲0.8)	▲7.7 (▲0.8)	▲7.7 (▲0.8)	▲7.7 (▲0.7)
地方 (対名目GDP比)	3.6 (0.6)	8.2 (1.2)	11.3 (1.6)	13.5 (1.9)	14.0 (1.9)	14.0 (1.9)	14.2 (1.8)	14.5 (1.8)	14.8 (1.8)	15.1 (1.8)	15.4 (1.8)	15.8 (1.8)	16.3 (1.8)	16.7 (1.7)	17.0 (1.7)	17.4 (1.7)	17.8 (1.7)
財政収支 (対名目GDP比)	▲16.4 (▲2.5)	▲5.9 (▲0.9)	▲10.0 (▲1.5)	▲7.9 (▲1.1)	▲7.8 (▲1.1)	▲9.7 (▲1.3)	▲12.2 (▲1.6)	▲14.9 (▲1.9)	▲17.5 (▲2.1)	▲20.0 (▲2.4)	▲22.5 (▲2.6)	▲25.0 (▲2.8)	▲27.1 (▲2.9)	▲29.2 (▲3.1)	▲31.4 (▲3.2)	▲33.4 (▲3.3)	▲35.4 (▲3.4)
国 (対名目GDP比)	▲19.3 (▲3.0)	▲13.1 (▲2.0)	▲20.4 (▲3.0)	▲20.4 (▲2.8)	▲20.8 (▲2.8)	▲22.6 (▲3.0)	▲25.3 (▲3.3)	▲28.2 (▲3.5)	▲31.0 (▲3.8)	▲33.8 (▲4.0)	▲36.6 (▲4.2)	▲39.3 (▲4.4)	▲41.9 (▲4.5)	▲44.4 (▲4.6)	▲46.9 (▲4.8)	▲49.3 (▲4.9)	▲51.8 (▲5.0)
地方 (対名目GDP比)	2.9 (0.4)	7.2 (1.1)	10.3 (1.5)	12.6 (1.8)	13.0 (1.8)	12.9 (1.7)	13.1 (1.7)	13.2 (1.7)	13.5 (1.6)	13.8 (1.6)	14.0 (1.6)	14.3 (1.6)	14.8 (1.6)	15.2 (1.6)	15.5 (1.6)	15.9 (1.6)	16.4 (1.6)
公債等残高 (対名目GDP比)	1243.2 (193.4)	1260.9 (188.4)	1293.0 (187.6)	1309.8 (182.9)	1329.1 (180.8)	1351.8 (179.0)	1378.1 (177.6)	1407.9 (176.2)	1441.3 (175.1)	1478.2 (174.3)	1518.6 (173.8)	1562.2 (173.5)	1608.6 (173.4)	1657.9 (173.5)	1709.8 (173.8)	1764.5 (174.1)	1821.7 (174.6)
国 (対名目GDP比)	1078.3 (167.8)	1100.4 (164.4)	1139.0 (165.2)	1160.7 (162.0)	1185.0 (161.2)	1212.5 (160.6)	1243.0 (160.1)	1276.6 (159.6)	1313.3 (159.5)	1353.1 (159.5)	1395.9 (160.1)	1441.5 (160.1)	1489.6 (160.6)	1540.2 (161.2)	1593.4 (161.9)	1649.0 (162.7)	1707.2 (163.6)
地方 (対名目GDP比)	164.9 (25.7)	160.5 (24.0)	154.0 (22.3)	149.1 (20.8)	144.1 (19.6)	139.4 (18.5)	135.1 (17.4)	131.3 (16.4)	128.0 (15.5)	125.1 (14.8)	122.7 (14.0)	120.7 (13.4)	119.0 (12.8)	117.6 (12.3)	116.4 (11.8)	115.4 (11.4)	114.5 (11.0)

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
歳出	123.0	129.5	125.4	138.1	144.9	151.4	157.9	164.6	171.7	178.9	186.1	193.3	200.3	207.5	214.9	222.4	230.0
（基礎的財政収支対象経費）	97.7	101.9	94.5	105.5	108.6	111.6	114.6	117.5	120.7	124.1	127.6	131.3	135.0	139.0	143.1	147.3	151.5
社会保障関係費	35.8	39.5	39.1	40.0	41.0	42.2	43.3	44.5	45.7	47.1	48.6	50.1	51.6	53.3	55.1	56.9	58.7
地方交付税等	19.6	20.2	20.9	23.5	24.4	25.1	25.7	26.4	27.1	27.9	28.8	29.6	30.5	31.5	32.4	33.4	34.4
その他	41.9	41.9	34.2	34.2	34.6	35.6	36.5	37.5	38.4	39.4	40.4	41.5	42.5	43.7	44.8	45.9	47.1
国債費	25.7	27.9	31.3	32.9	36.6	40.1	43.7	47.4	51.3	55.2	58.8	62.4	65.7	68.9	72.1	75.4	78.8
うち債務償還費	17.4	18.5	17.9	18.4	19.2	19.8	20.4	20.9	21.7	22.4	23.2	24.0	24.7	25.4	26.2	27.1	28.1
うち利払費	7.9	9.1	13.0	14.1	17.1	20.0	23.0	26.1	29.3	32.4	35.3	38.1	40.7	43.1	45.5	48.0	50.4
収収等	88.6	95.7	92.7	98.8	102.4	105.4	108.4	111.7	115.1	118.7	122.4	126.1	130.0	134.0	138.1	142.3	146.6
税収	75.2	84.2	83.7	90.5	94.0	96.6	99.3	102.2	105.2	108.4	111.7	115.1	118.5	122.1	125.7	129.5	133.3
その他収入	13.4	11.5	9.0	8.3	8.4	8.7	9.1	9.5	9.9	10.3	10.7	11.1	11.5	11.9	12.4	12.8	13.3
一般会計における基礎的財政収支	▲9.1	▲6.2	▲1.8	▲6.8	▲6.2	▲6.3	▲6.2	▲5.9	▲5.6	▲5.4	▲5.3	▲5.1	▲5.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	▲4.9

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
歳出	115.5	119.4	112.9	124.0	127.3	130.5	133.9	137.5	141.3	145.3	149.4	153.7	158.1	162.6	167.2	172.0	176.9
公債費	12.1	10.7	10.8	11.2	11.5	11.5	11.4	11.2	11.1	11.0	10.9	10.9	10.9	11.0	11.2	11.4	11.6
収収等	102.7	108.6	103.7	114.1	117.4	120.5	123.8	127.3	131.0	135.0	139.0	143.2	147.5	152.0	156.6	161.3	166.1
税収	49.4	51.9	52.2	54.8	56.1	57.5	59.0	60.6	62.2	64.0	65.7	67.5	69.4	71.3	73.2	75.2	77.2
普通会計における基礎的財政収支	4.0	3.8	7.3	12.3	12.7	12.7	13.2	13.7	14.3	15.0	15.6	16.4	17.3	18.1	18.9	19.8	20.8

(参考)【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を含んだベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲11.3 (▲1.8)	▲1.7 (▲0.2)	▲4.4 (▲0.6)	▲1.2 (▲0.2)	1.7 (0.2)	2.8 (0.4)	3.4 (0.4)	4.6 (0.6)	5.3 (0.6)	7.7 (0.9)	8.2 (0.9)	8.6 (1.0)	9.1 (1.0)	9.4 (1.0)	9.7 (1.0)	10.0 (1.0)	10.5 (1.0)
国 (対名目GDP比)	▲14.9 (▲2.3)	▲9.8 (▲1.5)	▲15.6 (▲2.3)	▲14.7 (▲2.1)	▲12.4 (▲1.7)	▲11.2 (▲1.5)	▲10.8 (▲1.4)	▲9.9 (▲1.2)	▲9.5 (▲1.2)	▲7.4 (▲0.9)	▲7.2 (▲0.8)	▲7.2 (▲0.8)	▲7.2 (▲0.8)	▲7.2 (▲0.8)	▲7.3 (▲0.7)	▲7.3 (▲0.7)	▲7.3 (▲0.7)
地方 (対名目GDP比)	3.6 (0.6)	8.1 (1.2)	11.3 (1.6)	13.5 (1.9)	14.0 (1.9)	14.0 (1.9)	14.2 (1.8)	14.5 (1.8)	14.8 (1.8)	15.1 (1.8)	15.4 (1.8)	15.8 (1.8)	16.3 (1.8)	16.7 (1.7)	17.0 (1.7)	17.4 (1.7)	17.8 (1.7)
財政収支 (対名目GDP比)	▲16.4 (▲2.5)	▲7.4 (▲1.1)	▲13.4 (▲1.9)	▲10.6 (▲1.5)	▲10.5 (▲1.4)	▲12.3 (▲1.6)	▲14.7 (▲1.9)	▲16.9 (▲2.1)	▲19.6 (▲2.4)	▲20.4 (▲2.4)	▲23.0 (▲2.6)	▲25.4 (▲2.8)	▲27.6 (▲3.0)	▲29.8 (▲3.1)	▲31.9 (▲3.2)	▲34.0 (▲3.4)	▲36.0 (▲3.5)
国 (対名目GDP比)	▲19.3 (▲3.0)	▲14.6 (▲2.2)	▲23.7 (▲3.4)	▲23.2 (▲3.2)	▲23.5 (▲3.2)	▲25.2 (▲3.3)	▲27.8 (▲3.6)	▲30.1 (▲3.8)	▲33.0 (▲4.0)	▲34.1 (▲4.0)	▲37.0 (▲4.2)	▲39.8 (▲4.4)	▲42.4 (▲4.6)	▲44.9 (▲4.7)	▲47.4 (▲4.8)	▲49.9 (▲4.9)	▲52.4 (▲5.0)
地方 (対名目GDP比)	2.9 (0.4)	7.2 (1.1)	10.3 (1.5)	12.6 (1.8)	13.0 (1.8)	12.9 (1.7)	13.1 (1.7)	13.2 (1.7)	13.5 (1.6)	13.8 (1.6)	14.0 (1.6)	14.3 (1.6)	14.8 (1.6)	15.2 (1.6)	15.5 (1.6)	15.9 (1.6)	16.4 (1.6)
公債等残高 (対名目GDP比)	1251.8 (194.7)	1270.2 (189.8)	1304.3 (189.2)	1324.1 (184.9)	1346.5 (183.1)	1372.4 (181.8)	1401.9 (180.6)	1433.8 (179.5)	1469.2 (178.5)	1506.5 (177.6)	1547.4 (177.1)	1591.4 (176.7)	1638.3 (176.6)	1688.1 (176.7)	1740.7 (176.9)	1795.8 (177.2)	1853.7 (177.6)
国 (対名目GDP比)	1086.5 (169.0)	1109.5 (165.7)	1150.1 (166.8)	1174.7 (164.0)	1202.1 (163.5)	1232.8 (163.3)	1266.6 (163.2)	1302.3 (163.0)	1341.0 (162.9)	1381.1 (163.0)	1424.4 (163.0)	1470.4 (163.3)	1519.1 (163.8)	1570.3 (164.3)	1624.0 (165.0)	1680.2 (165.8)	1738.9 (166.6)
地方 (対名目GDP比)	165.2 (25.7)	160.8 (24.0)	154.3 (22.4)	149.4 (20.9)	144.4 (19.6)	139.6 (18.5)	135.3 (17.4)	131.5 (16.5)	128.2 (15.6)	125.4 (14.8)	123.0 (14.1)	121.0 (13.4)	119.3 (12.9)	117.9 (12.3)	116.7 (11.9)	115.7 (11.4)	114.8 (11.0)

(注1)「国の一般会計の姿」のうち、2024年度は決算、2025年度は決算概要、2026年度は補正後予算による。「地方の普通会計の姿」のうち、2024年度は決算による。

(注2)「国の一般会計の姿」のうち、基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費、債務償還費(交付国債分を除く。)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を除いたもの。

(注3)「国の一般会計の姿」のうち、2024年度、2025年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(2024年度:23.6兆円程度、2025年度:23.7兆円程度)から翌年度への繰越額(2024年度:10.2兆円程度、2025年度:12.2兆円程度)等を控除したもの。

(注4)「国の一般会計の姿」のうち、2027年度以降に想定している追加財政支出分については、歳出及び基礎的財政収支対象経費の金額に含めている。一方で、基礎的財政収支対象経費の内訳項目である社会保障関係費、地方交付税等及びその他の金額には含めていないことから、これら内訳項目の合計と基礎的財政収支対象経費の金額は一致しない(ただし、追加財政支出のうち、2027年度以降の国土強靱化の経費のうち国の負担分及び2027年度以降の防衛力強化の経費分は「その他」に含めている。)

(注5)「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除したもの。

現状投影ケース

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲11.3 (▲1.8)	▲0.2 (▲0.0)	▲1.2 (▲0.2)	1.4 (0.2)	3.9 (0.5)	4.5 (0.6)	4.5 (0.6)	4.2 (0.5)	3.9 (0.5)	3.5 (0.4)	3.0 (0.4)	2.4 (0.3)	1.8 (0.2)	1.0 (0.1)	0.2 (0.0)	▲0.8 (▲0.1)	▲1.6 (▲0.2)
国 (対名目GDP比)	▲15.0 (▲2.3)	▲8.4 (▲1.3)	▲12.5 (▲1.8)	▲12.1 (▲1.7)	▲10.1 (▲1.4)	▲9.4 (▲1.3)	▲9.4 (▲1.2)	▲9.5 (▲1.2)	▲9.6 (▲1.2)	▲9.9 (▲1.2)	▲10.2 (▲1.2)	▲10.5 (▲1.2)	▲10.9 (▲1.3)	▲11.4 (▲1.3)	▲11.9 (▲1.3)	▲12.5 (▲1.4)	▲12.9 (▲1.4)
地方 (対名目GDP比)	3.6 (0.6)	8.2 (1.2)	11.3 (1.6)	13.5 (1.9)	14.0 (1.9)	13.9 (1.9)	13.9 (1.8)	13.7 (1.8)	13.6 (1.7)	13.4 (1.6)	13.1 (1.6)	12.9 (1.5)	12.7 (1.5)	12.5 (1.4)	12.1 (1.3)	11.7 (1.3)	11.3 (1.2)
財政収支 (対名目GDP比)	▲16.4 (▲2.5)	▲5.9 (▲0.9)	▲10.0 (▲1.5)	▲7.9 (▲1.1)	▲7.9 (▲1.1)	▲9.8 (▲1.3)	▲12.2 (▲1.6)	▲14.9 (▲1.9)	▲17.5 (▲2.2)	▲20.0 (▲2.5)	▲22.6 (▲2.7)	▲24.9 (▲2.9)	▲27.0 (▲3.1)	▲29.1 (▲3.3)	▲31.2 (▲3.5)	▲33.4 (▲3.7)	▲35.5 (▲3.8)
国 (対名目GDP比)	▲19.3 (▲3.0)	▲13.1 (▲2.0)	▲20.4 (▲3.0)	▲20.4 (▲2.8)	▲20.9 (▲2.8)	▲22.5 (▲3.0)	▲24.8 (▲3.2)	▲27.3 (▲3.5)	▲29.7 (▲3.7)	▲32.0 (▲3.9)	▲34.2 (▲4.1)	▲36.3 (▲4.3)	▲38.1 (▲4.4)	▲39.9 (▲4.5)	▲41.6 (▲4.6)	▲43.3 (▲4.7)	▲45.0 (▲4.8)
地方 (対名目GDP比)	2.9 (0.4)	7.2 (1.1)	10.3 (1.5)	12.6 (1.8)	13.0 (1.8)	12.7 (1.7)	12.6 (1.6)	12.4 (1.6)	12.2 (1.5)	11.9 (1.5)	11.6 (1.4)	11.3 (1.3)	11.1 (1.3)	10.8 (1.2)	10.4 (1.2)	10.0 (1.1)	9.6 (1.0)
公債等残高 (対名目GDP比)	1243.2 (193.4)	1260.9 (188.4)	1293.0 (187.6)	1309.8 (182.9)	1329.1 (181.5)	1351.4 (180.5)	1376.7 (180.1)	1405.0 (180.1)	1436.2 (180.4)	1470.3 (181.0)	1507.2 (181.8)	1546.5 (182.9)	1587.8 (184.1)	1631.1 (185.5)	1676.3 (187.1)	1723.2 (188.8)	1772.0 (190.6)
国 (対名目GDP比)	1078.3 (167.8)	1100.4 (164.4)	1139.0 (165.2)	1160.7 (162.0)	1185.0 (161.8)	1212.0 (161.9)	1241.7 (162.5)	1273.9 (163.3)	1308.5 (164.3)	1345.6 (165.6)	1385.1 (167.1)	1426.6 (168.7)	1469.9 (170.4)	1514.9 (172.3)	1561.6 (174.3)	1610.0 (176.4)	1660.1 (178.6)
地方 (対名目GDP比)	164.9 (25.7)	160.5 (24.0)	154.0 (22.3)	149.1 (20.8)	144.1 (19.7)	139.3 (18.6)	135.0 (17.7)	131.1 (16.8)	127.7 (16.0)	124.7 (15.3)	122.1 (14.7)	119.9 (14.2)	117.9 (13.7)	116.2 (13.2)	114.6 (12.8)	113.2 (12.4)	111.9 (12.0)

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
歳出	123.0	129.5	125.4	138.1	144.3	150.0	155.3	160.4	165.8	171.1	176.3	181.4	186.1	190.9	195.7	200.6	205.5
（基礎的財政収支対象経費）	97.7	101.9	94.5	105.5	108.2	110.8	113.2	115.7	118.3	120.9	123.7	126.4	129.1	132.0	134.9	137.8	140.7
社会保障関係費	35.8	39.5	39.1	40.0	40.9	42.0	43.0	44.0	45.2	46.4	47.6	48.8	49.9	51.1	52.4	53.7	54.8
地方交付税等	19.6	20.2	20.9	23.5	24.3	24.8	25.3	25.7	26.1	26.6	27.1	27.7	28.2	28.8	29.3	29.8	30.4
その他	41.9	41.9	34.2	34.2	34.5	35.3	36.1	36.9	37.7	38.5	39.3	40.2	41.0	41.9	42.8	43.7	44.6
国債費	25.7	27.9	31.3	32.9	36.5	39.6	42.4	45.1	47.8	50.5	53.0	55.3	57.3	59.2	61.1	63.1	65.1
うち債務償還費	17.4	18.5	17.9	18.4	19.2	19.8	20.3	20.8	21.4	22.0	22.6	23.3	23.9	24.5	25.2	26.0	26.8
うち利払費	7.9	9.1	13.0	14.1	16.9	19.4	21.7	24.0	26.1	28.1	30.0	31.6	33.1	34.3	35.5	36.7	38.0
収支等	88.6	95.7	92.7	98.8	101.8	104.1	106.4	108.7	111.0	113.4	115.8	118.2	120.7	123.1	125.6	128.0	130.5
税収	75.2	84.2	83.7	90.5	93.5	95.5	97.5	99.5	101.5	103.5	105.6	107.7	109.8	112.0	114.1	116.2	118.3
その他収入	13.4	11.5	9.0	8.3	8.4	8.6	8.9	9.3	9.6	9.9	10.2	10.5	10.8	11.2	11.5	11.8	12.2
一般会計における基礎的財政収支	▲9.1	▲6.2	▲1.8	▲6.8	▲6.4	▲6.6	▲6.8	▲6.9	▲7.2	▲7.5	▲7.9	▲8.2	▲8.5	▲8.9	▲9.4	▲9.8	▲10.2

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
歳出	115.5	119.4	112.9	124.0	126.8	129.4	132.0	134.7	137.5	140.3	143.1	146.0	148.9	151.8	154.8	157.7	160.7
公債費	12.1	10.7	10.8	11.2	11.5	11.5	11.4	11.1	11.0	10.8	10.7	10.6	10.6	10.6	10.7	10.9	11.0
収支等	102.7	108.6	103.7	114.1	116.9	119.4	121.9	124.4	127.0	129.7	132.4	135.1	137.9	140.7	143.5	146.2	149.1
税収	49.4	51.9	52.2	54.8	56.0	57.1	58.1	59.2	60.3	61.4	62.5	63.6	64.7	65.8	66.9	67.9	69.0
普通会計における基礎的財政収支	4.0	3.8	7.3	12.3	12.6	12.5	12.6	12.7	12.7	12.8	12.7	12.7	12.7	12.7	12.5	12.3	12.1

(参考)【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策、GX対策及びAI・半導体支援の経費及び財源の金額を含んだベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲11.3 (▲1.8)	▲1.7 (▲0.2)	▲4.4 (▲0.6)	▲1.2 (▲0.2)	1.5 (0.2)	2.3 (0.3)	2.4 (0.3)	2.8 (0.4)	2.6 (0.3)	3.9 (0.5)	3.4 (0.4)	2.7 (0.3)	2.2 (0.3)	1.4 (0.2)	0.5 (0.1)	▲0.4 (▲0.0)	▲1.2 (▲0.1)
国 (対名目GDP比)	▲14.9 (▲2.3)	▲9.8 (▲1.5)	▲15.6 (▲2.3)	▲14.7 (▲2.1)	▲12.5 (▲1.7)	▲11.6 (▲1.5)	▲11.4 (▲1.5)	▲10.9 (▲1.4)	▲11.0 (▲1.4)	▲9.5 (▲1.2)	▲9.8 (▲1.2)	▲10.1 (▲1.2)	▲10.6 (▲1.2)	▲11.0 (▲1.3)	▲11.5 (▲1.3)	▲12.1 (▲1.3)	▲12.5 (▲1.3)
地方 (対名目GDP比)	3.6 (0.6)	8.1 (1.2)	11.3 (1.6)	13.5 (1.9)	14.0 (1.9)	13.9 (1.9)	13.9 (1.8)	13.7 (1.8)	13.6 (1.7)	13.4 (1.6)	13.1 (1.6)	12.9 (1.5)	12.7 (1.5)	12.5 (1.4)	12.1 (1.3)	11.7 (1.3)	11.3 (1.2)
財政収支 (対名目GDP比)	▲16.4 (▲2.5)	▲7.4 (▲1.1)	▲13.4 (▲1.9)	▲10.6 (▲1.5)	▲10.6 (▲1.4)	▲12.3 (▲1.6)	▲14.7 (▲1.9)	▲16.8 (▲2.2)	▲19.4 (▲2.4)	▲20.3 (▲2.5)	▲22.8 (▲2.8)	▲25.2 (▲3.0)	▲27.3 (▲3.2)	▲29.4 (▲3.3)	▲31.5 (▲3.5)	▲33.6 (▲3.7)	▲35.7 (▲3.8)
国 (対名目GDP比)	▲19.3 (▲3.0)	▲14.6 (▲2.2)	▲23.7 (▲3.4)	▲23.2 (▲3.2)	▲23.5 (▲3.2)	▲25.1 (▲3.3)	▲27.3 (▲3.6)	▲29.2 (▲3.7)	▲31.6 (▲4.0)	▲32.2 (▲4.0)	▲32.2 (▲4.2)	▲34.4 (▲4.3)	▲36.5 (▲4.5)	▲38.4 (▲4.6)	▲40.2 (▲4.7)	▲41.9 (▲4.8)	▲43.6 (▲4.9)
地方 (対名目GDP比)	2.9 (0.4)	7.2 (1.1)	10.3 (1.5)	12.6 (1.8)	13.0 (1.8)	12.7 (1.7)	12.6 (1.7)	12.4 (1.6)	12.2 (1.5)	11.9 (1.5)	11.6 (1.4)	11.3 (1.3)	11.1 (1.3)	10.8 (1.2)	10.4 (1.2)	10.0 (1.1)	9.6 (1.0)
公債等残高 (対名目GDP比)	1251.8 (194.7)	1270.2 (189.8)	1304.3 (189.2)	1324.1 (184.9)	1346.4 (183.8)	1371.9 (183.3)	1400.5 (183.2)	1430.7 (183.4)	1463.9 (183.8)	1498.3 (184.4)	1535.5 (185.2)	1575.1 (186.2)	1616.7 (187.4)	1660.3 (188.8)	1705.8 (190.4)	1753.0 (192.1)	1802.1 (193.9)
国 (対名目GDP比)	1086.5 (169.0)	1109.5 (165.7)	1150.1 (166.8)	1174.7 (164.0)	1202.1 (164.1)	1232.3 (164.6)	1265.3 (165.5)	1299.4 (166.5)	1336.0 (167.8)	1373.3 (169.0)	1413.1 (170.5)	1455.0 (172.0)	1498.6 (173.7)	1543.9 (175.6)	1590.9 (177.5)	1639.6 (179.6)	1690.0 (181.8)
地方 (対名目GDP比)	165.2 (25.7)	160.8 (24.0)	154.3 (22.4)	149.4 (20.9)	144.4 (19.7)	139.6 (18.6)	135.2 (17.7)	131.4 (16.8)	127.9 (16.1)	124.9 (15.4)	122.3 (14.8)	120.1 (14.2)	118.1 (13.7)	116.4 (13.2)	114.9 (12.8)	113.5 (12.4)	112.1 (12.1)

(注1)「国の一般会計の姿」のうち、2024年度は決算、2025年度は決算概要、2026年度は補正後予算による。「地方の普通会計の姿」のうち、2024年度は決算による。

(注2)「国の一般会計の姿」のうち、基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費、債務償還費(交付国債分を除く。)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を除いたもの。

(注3)「国の一般会計の姿」のうち、2024年度、2025年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(2024年度:23.6兆円程度、2025年度:23.7兆円程度)から翌年度への繰越額(2024年度:10.2兆円程度、2025年度:12.2兆円程度)等を控除したもの。

(注4)「国の一般会計の姿」のうち、2027年度以降に想定している追加財政支出分については、歳出及び基礎的財政収支対象経費の金額に含めている。一方で、基礎的財政収支対象経費の内訳項目である社会保障関係費、地方交付税等及びその他の金額には含めていないこと等から、これら内訳項目の合計と基礎的財政収支対象経費の金額は一致しない(ただし、追加財政支出のうち、2027年度以降の国土強靱化の経費のうち国の負担分及び2027年度の防衛力強化の経費分は「その他」に含めている。)

(注5)「地方の普通会計の姿」のうち、収支等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除したもの。

（付録１）詳細な前提

将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」の出生中位（死亡中位）推計（総人口（日本における外国人を含む））に基づく。経済成長率、物価上昇率等については、2024年度までは2024年度（令和６年度）国民経済計算年次推計等、2025年度は「2026年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」等、2026年度及び2027年度は「令和８（2026）年度内閣府年央試算」（2026年７月30日経済財政諮問会議提出）等による。

（１）マクロ経済に関する想定

成長戦略実現ケース①

① 全要素生産性（TFP）上昇率

５年程度で1.1%、その後更に５年程度で1.4%に到達。

② 労働参加率

性別・年齢階層別労働参加率は、労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」における「成長実現・労働参加進展シナリオ」を踏まえ推移（例えば、25～44歳女性の労働参加率は、2025年度の86%程度から2040年度の95%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳男性の労働参加率は、2025年度の66%程度から2040年度の85%程度まで、65～69歳女性の労働参加率は、2025年度の47%程度から2040年度の66%程度まで徐々に上昇）。

③ 世界経済等

＜世界経済成長率（日本からの輸出ウェイト（主要10か国）を勘案した実質成長率）＞

2028年度から2031年度の間は、IMF「世界経済見通し」（2026年４月）に基づく成長率（年率2.5～2.9%程度）で推移し、それ以降は2.5%程度で横ばい。

＜世界物価上昇率（日本からの輸出ウェイト（主要10か国）を勘案した物価上昇率）＞

2028年度から2031年度の間は、IMF「世界経済見通し」（2026年４月）に基づく上昇率（年率1.7～1.9%程度）で推移し、それ以降は1.9%程度で横ばい。

＜原油価格＞

内閣府年央試算（2026年７月）の想定を踏まえ、2027年度は１バレル85.4ドル（前年度比▲7.7%）、それ以降はその水準で一定。

成長戦略実現ケース②

上記「成長戦略実現ケース①」との違いは次のとおり。

① 全要素生産性（TFP）上昇率

５年程度で1.1%まで上昇した後は一定で推移。

現状投影ケース

上記「成長戦略実現ケース①」との違いは次のとおり。

① 全要素生産性（TFP）上昇率

将来にわたって0.6%程度（2012年10－12月期～2026年１－３月期の平均）で推移。

② 労働参加率

性別・年齢階層別労働参加率は、労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計」における「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」を踏まえ推移（例えば、25～44歳女性の労働参加率は、2025年度の86%程度から2040年度の94%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳男性の労働参加率は、2025年度の66%程度から2040年度の85%程度まで徐々に上昇。また、65～69歳女性の労働参加率は、2025年度の47%程度から2040年度の66%程度まで徐々に上昇）。

働参加率は、2025年度の66%程度から2040年度の80%程度まで、65～69歳女性の労働参加率は、2025年度の47%程度から2040年度の62%程度まで徐々に上昇）。

(2) 歳入

- ・ 国の一般会計税収については、2024年度は決算、2025年度は決算概要、2026年度は補正後予算を反映。
- ・ 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和8年法律第12号）等を踏まえ、改正後の税制が継続するものと想定（所得税基礎控除等の上乗せ特例のうち時限措置分は2026～2027年のみ実施と想定）。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。

(3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出については、2024年度は決算、2025年度は決算概要、2026年度は補正後予算を反映。
- ・ 2027年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価・賃金上昇率並みに増加すると想定（ただし、下記の防衛力強化、こども・子育て政策強化及び国土強靱化の経費については、それぞれ措置額等を反映し、特定目的予備費等は措置されないものと想定）。
- ・ 危機管理投資・成長投資のための『「強く豊かな日本」投資枠』のうち複数年度で財源を確保した別枠管理分以外、補正予算の恒常的施策の当初予算措置分等を念頭に、上記の通常の非社会保障歳出に加え、追加財政支出を想定。追加財政支出は、現時点において必ずしも特定できない（官民投資スケジュール、危機管理投資・成長投資の具体的内容、別枠管理との区分等）ため、機械的に2027年度以降、毎年度実質ベースで10兆円（2027年度に10兆円とした上で、その後は非社会保障歳出と同じく、物価・賃金上昇率並みに増加。2027年度以降の国土強靱化の経費のうち国の負担分（毎年度平均2.1兆円）を含む。）が国の一般会計から歳出されると想定。また、具体的な歳出の内容があらかじめ定まっていないことから、公需、企業の資本コストを下げる補助金が半分ずつの割合と想定。
- ・ 国土強靱化に関する取組については、「第1次国土強靱化実施中期計画」（2025年6月6日閣議決定）に基づき、機械的な想定として、国・地方において同期間内で毎年度平均3.4兆円程度が予算措置されるものと仮定し、同計画期間後も、物価・賃金上昇率並みで歳出額は増加していくと想定。これら国土強靱化の経費のうち一般会計から歳出される分は、追加財政支出（毎年度実質ベースで10兆円）に含まれるものと想定。

(4) 防衛力強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「防衛力整備計画」（2022年12月16日閣議決定）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2027年度までの5年間に、必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算7.1兆円程度、2024年度は補正後予算8.2兆円程度、2025年度は補正後予算9.0兆円程度とし、残額についてはこれまでの予算措置の状況を踏まえ、2026～2027年度に機械的に配分（ただし、2026年度の国の一般会計の姿は令和8年度予算としている。）。2028年度以降については、他の一般歳出と同様、物価・賃金上昇率並みに増加。
- ・ 同計画に関する財源の確保については、2023年度から2027年度までの5年間に、各年度の予算編成に伴う防衛関係費（40.5兆円程度）による歳出増に関し、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金、税制措置等、所要の措置が講じられる（このうち、防衛力強化資金を含む税外収入の一部は、国民経済計算上、国・地方のPBの算定には含まれない。）。2023～2025年度は補正後予算、2026年度は予算とした上で、2027年度は所得税、法人税とたばこ税の税制措置を除き、具体的な想定を置かず、国の一般会計の姿において全額を「その他収入」に計上（国・地方の財政の姿においては、国・地方のPBの算定に含まれない財源の比率を考慮）。なお、国民経

済計算に基づき、財源はいずれも、当該財源が発生した年度に計上される。2028年度以降については、2027年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

(5) こども・子育て政策強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「こども未来戦略」(2023年12月22日閣議決定)、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第47号)等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2028年度までに「こども・子育て支援加速化プラン」の予算規模である3.6兆円程度が措置される。2023～2025年度は補正後予算、2026年度は予算とし、各種制度要因を踏まえ、2027～2028年度は機械的に設定。2029年度以降については、他の一般歳出と同様、物価・賃金上昇率並みに増加。
- ・ 財源については、「こども・子育て支援加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに、既定予算の最大限の活用等(1.5兆円程度)、歳出改革による公費節減(1.1兆円程度)及び支援金制度の構築(1.0兆円程度)により、3.6兆円程度が確保される。2023～2025年度は補正後予算、2026年度は予算とし、以上を踏まえ、2027～2028年度は経費に応じた措置が講じられるものとする。その間、つなぎとして発行される子ども特例債は、国民経済計算における社会保障基金から発行されるため、国・地方の財政の姿における公債等残高には含めていない(その発行分は国・地方のPBに影響を与えない。)。2029年度以降については、2028年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

(6) 揮発油税等の当分の間税率の廃止、いわゆる教育無償化及び環境性能割の廃止の財源に関する想定

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2025」(2025年6月13日閣議決定)、「令和8年度税制改正の大綱」、与党税制改正大綱、各種の政党間合意等を踏まえ、2026年度予算及び2026年度税制改正により結論を得た財源確保に加え、今後の検討により、国及び地方においてそれぞれ必要となる安定財源が確保されると想定。確保される財源については、2026年度予算及び2026年度税制改正による財源確保を除き、具体的な想定を置かず、国の一般会計の姿において「その他収入」に、地方の普通会計の姿において「税收等」のうち「税收」を除く部分に計上。

(7) 多年度で収支を完結させる枠組みを設定している施策に関する取扱い

- ・ 以下の施策については、複数年度にわたって必要な財源を確保し、特別会計等において多年度で収支を完結させる枠組みを設定していることから、国・地方の財政の姿は、これらの経費及び財源の金額を除いたベースを基本とするとともに、同経費及び財源の金額を含んだ計数も参考として掲載している。なお、「骨太方針2026」において、『「強く豊かな日本」投資枠』のうち複数年度で財源を確保した上で償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」の発行により特別会計において別枠管理するとされているものについては、本試算の歳出には含まれていないため、国・地方の財政の姿においても、その経費及び財源の金額は含まれてない。

① 東日本大震災からの復旧・復興対策

- ・ 経費については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(2015年6月24日復興推進会議決定)、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年6月30日閣議決定)、「令和3年度以降の復興の取組について」(2020年7月17日復興推進会議決定)、「「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(2025年6月20日閣議決定)等を基に、2025年度までの総額が33兆円程度、2026年度から5年間の総額が1.9兆円程度となると想定。2024年度までは決算、2025年度は補正後予算、2026年度は予算を反映。
- ・ 財源については、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」(2011年10月7日閣議決定)、「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」(2013年1月29日復興推進会議決定)、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(2015年6月24日復興推進会議決定)、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年6月30日閣議決定)、「令和3年度

以降の復興の取組について」(2020年7月17日復興推進会議決定)、「「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(2025年6月20日閣議決定)、「令和8年度税制改正の大綱」等を踏まえ、復興特別税、歳出削減、税外収入等により、総額34.9兆円程度が確保されると想定。

- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出及び当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」(2023年12月22日原子力災害対策本部決定)に基づき、総額を6.4兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳入・歳出パターンを想定。

② G X対策

- ・ 「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(2023年7月28日閣議決定)、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令和5年法律第32号)等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2032年度までの10年間ににおいて、エネルギー対策特別会計において20兆円規模が措置される。年度ごとの配分については、2022～2026年度に措置された6.5兆円程度を踏まえ、2027～2032年度に機械的に配分。
- ・ 20兆円規模の経費は、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとしたG X経済移行債によって資金調達され、2050年度までに償還を終えると想定。なお、G X経済移行債の償還財源であるカーボンプライシングについては、2028年度から「化石燃料賦課金」、2033年度から排出量取引制度の「有償オークション」を導入することとされているが、具体的な規模が明らかになっていないため、この試算では歳入として織り込んでいない。

③ A I・半導体支援

- ・ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日閣議決定)の別紙1「A I・半導体産業基盤強化フレーム」等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2024年度から2030年度までの7年間ににおいて、10兆円規模の公的支援を想定。年度ごとの配分については、2024～2026年度に措置された3.4兆円程度を踏まえ、2027～2030年度に機械的に配分。
- ・ 財源については、財政投融资特別会計からエネルギー対策特別会計に複数年度にわたって繰り入れることにより、2.2兆円程度が確保されるが、その際、つなぎとして、エネルギー対策特別会計の負担で半導体・A I債が発行され、2050年度までに償還を終えると想定。加えて、基金等からの国庫返納金、基金の執行残額の活用及び商工組合中央金庫の株式売却収入(1.6兆円程度)、G X経済移行債等の活用及び基金の点検・見直しによる国庫返納金の活用(2.2兆円程度)並びに財政投融资特別会計投資勘定からの産業投資による出資、G X経済移行債の活用等(4兆円以上の金融支援)により、財源が確保されると想定。年度ごとの配分については、2024～2026年度に措置された3.4兆円程度を踏まえ、機械的に配分。
- ・ なお、A I・半導体支援の一部は国の一般会計を経由して行われることとされているが、国の一般会計の姿においては、各年度の具体的な規模や内訳が明らかでないことから、歳入・歳出の将来値は想定していない。

(付録 2) 部門別収支と国民総所得の推移

<部門別収支（対GDP比）>

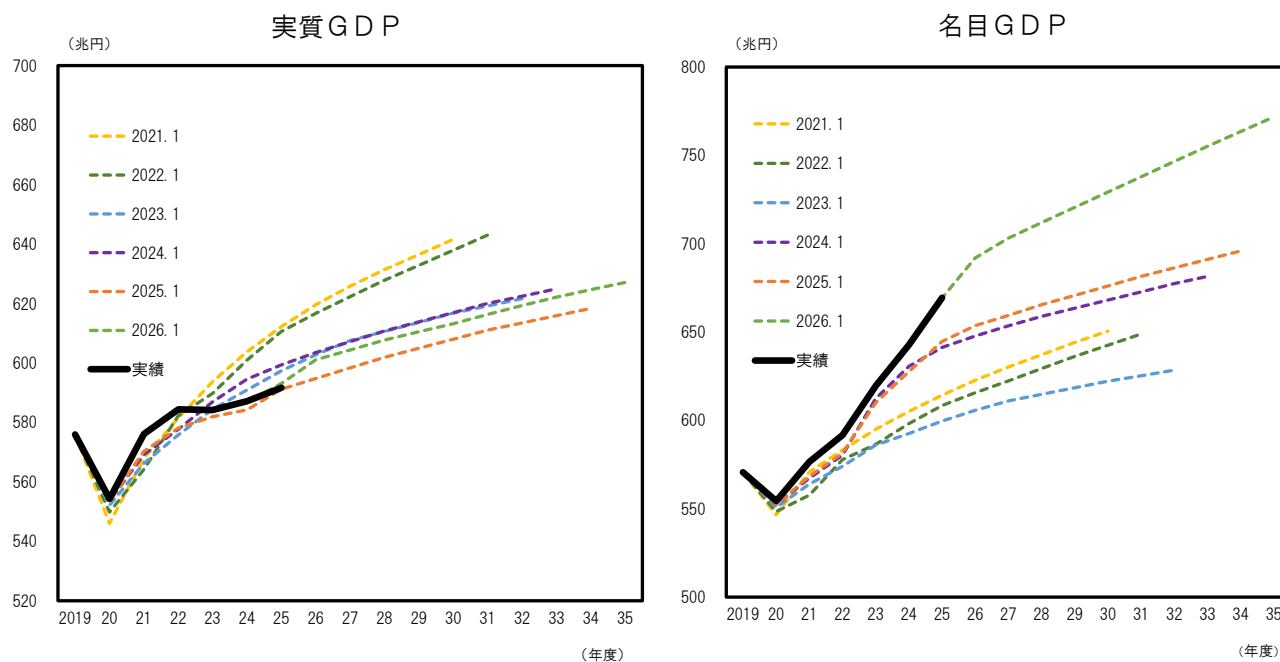
		推計																%程度
成長戦略実現ケース①		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
年度																		
一般政府		▲ 1.4	0.2	▲ 0.6	0.0	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.5
家計		2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
企業		4.0	2.7	2.8	2.3	1.9	1.6	1.3	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.4
海外		▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.1
成長戦略実現ケース②		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
一般政府		▲ 1.4	0.2	▲ 0.6	0.0	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.8
家計		2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
企業		4.0	2.7	2.8	2.3	1.9	1.6	1.3	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.0	▲ 0.1
海外		▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1
現状投影ケース		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
一般政府		▲ 1.4	0.2	▲ 0.6	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 2.8
家計		2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
企業		4.0	2.7	2.8	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
海外		▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.7

（備考）家計の部門別収支は、対家計民間非営利団体を含む。企業の部門別収支は、統計上の不突合を含む。

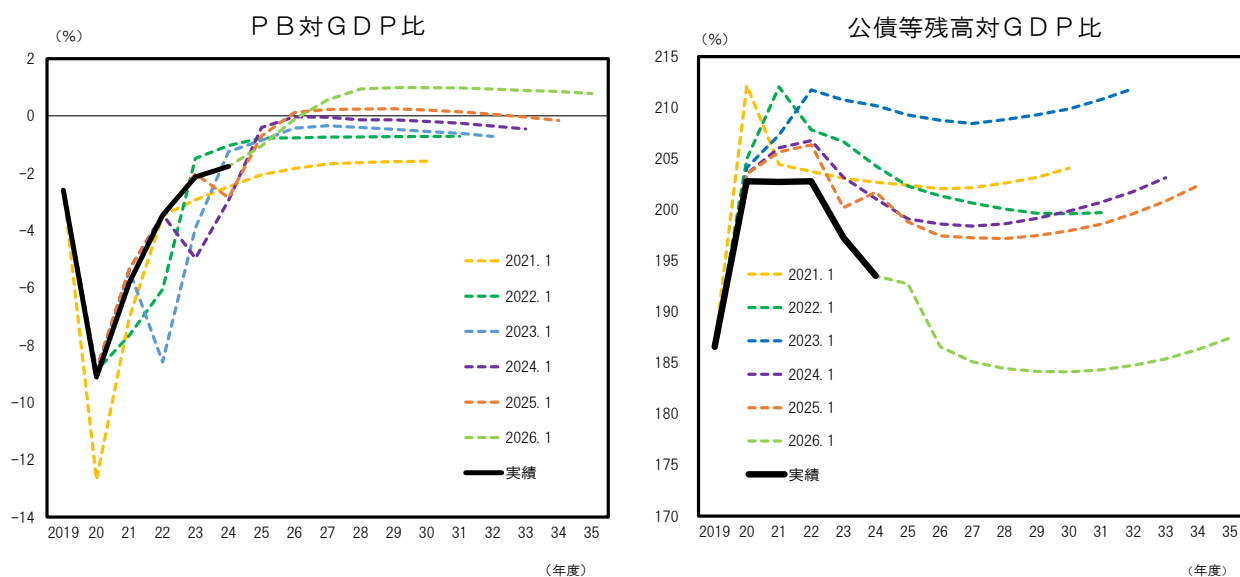
<国民総所得>

		推計																(%程度)、万円程度
成長戦略実現ケース①		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
1人当たり名目GNI		551.4	576.7	599.4	626.1	645.6	665.2	686.1	708.8	733.6	760.8	789.7	819.1	850.5	883.5	917.7	953.4	990.3
実質GNI成長率		(1.1)	(1.3)	(0.6)	(1.3)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
成長戦略実現ケース②		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
1人当たり名目GNI		551.4	576.7	599.4	626.1	645.6	665.2	686.1	708.8	733.3	759.6	786.6	814.0	842.2	871.6	901.6	932.8	964.8
実質GNI成長率		(1.1)	(1.3)	(0.6)	(1.3)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
現状投影ケース		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
1人当たり名目GNI		551.4	576.7	599.4	626.1	642.7	659.7	676.8	694.2	711.7	730.0	748.6	766.8	786.0	804.8	823.5	842.4	861.5
実質GNI成長率		(1.1)	(1.3)	(0.6)	(1.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)

（付録 3）過去の試算結果の推移



- （備考） 1. 「中長期の経済財政に関する試算」（2021～2026年の1月試算、ベースライン・過去投影ケース）により作成。
 2. 2025年1月以前の試算のGDPは、比較のために2025年12月のSNA基準改定の影響を考慮し、2026年1月試算における2019年度の水準を、それぞれの試算時点における2020年度以降の伸び率で延伸。



- （備考） 1. 「中長期の経済財政に関する試算」（2021～2026年の1月試算、ベースライン・過去投影ケース）により作成。
 2. 2025年1月以前の試算のGDPは、比較のために2025年12月のSNA基準改定の影響を考慮し、2026年1月試算における2019年度の水準を、それぞれの試算時点における2020年度以降の伸び率で延伸。

（付録４）民間予測との比較

今回の中長期試算の結果について、国内エコノミストの予測平均と比較すると、実質GDP成長率については、2028年度以降、現状投影ケースは低位平均と同程度の姿、成長戦略実現ケース①及び成長戦略実現ケース②は2033～2037年度平均で高位平均を上回る姿となっている。

また、消費者物価上昇率については、2028年度以降、各ケースで高位平均と同程度の姿となっている。

【実質GDP成長率】

（年度、％程度）

		2026	27	28-32 平均	33-37 平均
内閣府 「中長期試算」	成長戦略実現ケース①	0.9	1.1	1.1	1.7
	成長戦略実現ケース②	0.9	1.1	1.1	1.4
	現状投影ケース	0.9	1.1	0.4	0.4
民間予測 (ESPフォーキャスト)	高位平均	0.9	1.2	1.1	1.1
	総平均	0.7	0.9	0.8	0.7
	低位平均	0.5	0.7	0.5	0.3

【消費者物価上昇率】

（年度、％程度）

		2026	27	28-32 平均	33-37 平均
内閣府 「中長期試算」	成長戦略実現ケース①	2.2	2.1	2.1	2.0
	成長戦略実現ケース②	2.2	2.1	2.1	2.0
	現状投影ケース	2.2	2.1	2.1	2.0
民間予測 (ESPフォーキャスト)	高位平均	2.6	2.6	2.2	2.2
	総平均	2.3	2.3	1.9	1.8
	低位平均	1.9	2.1	1.5	1.3

（備考）民間予測は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」に基づく（2026年度及び2027年度は、2026年7月の予測、2028～2032年度及び2033～2037年度は、2026年6月の長期予測の値）。高位平均・低位平均はそれぞれ、約40のフォーキャスターの高位8機関、低位8機関の平均値。消費者物価上昇率は、生鮮食品除く総合の系列。

